

平成 3 0 年 度

葛飾区各会計決算審査意見書

葛飾区各基金運用状況審査意見書

葛飾区健全化判断比率審査意見書

葛飾区監査委員

目 次

葛飾区各会計歳入歳出決算等の審査意見

	頁
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	2
1 決算の総括	2
(1) 各会計歳入歳出決算の総額	2
(2) 一般会計の決算状況	2
(3) 特別会計の決算状況	3
2 普通会計による財務分析	4
3 総括意見	7
【監査ヒアリング事業に対する意見】	9
第3 決算等の概要	20
1 各会計決算	20
歳入対前年度比較	21
歳出対前年度比較	21
2 資金収支状況	22
3 一般会計	24
(1) 総括	24
(2) 歳入	25
(一般会計歳入資料)	38
(3) 歳出	44
4 特別会計	53
(1) 国民健康保険事業特別会計	53
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	56
(3) 介護保険事業特別会計	58
(4) 駐車場事業特別会計	61
(特別会計歳入資料)	63
5 財産	68

葛飾区各基金運用状況審査意見

1	審査の対象	77
2	審査の期間	77
3	審査の方法	77
4	審査の結果	77
	(1) 市街地整備用地取得基金	77
	(2) 公共料金支払基金	78

葛飾区健全化判断比率審査意見

1	審査の対象	81
2	審査の期間	81
3	審査の方法	81
4	審査の結果	81
5	健全化判断比率	81
6	健全化判断比率の分析	82

(凡例)

- 1 文中に用いる本年度とは平成30年度をいい、前年度とは平成29年度をいう。
- 2 決算額として円単位まで記載することを原則としているが、経年比較のため文中及び表中で千円単位で表示しているものがある。この場合、単位未満を四捨五入しており、表中において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中の比率は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位までを表示した。このため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5 文中及び表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 - 」… 該当数値のないものを表す。
 - 「 △ 」… 減を表す。

葛飾区各会計決算審査意見書

31葛監第57号

令和元年9月4日

葛飾区長 青木 克徳 殿

葛飾区監査委員	内 山 利 之
同	遠 藤 勝 男
同	秋 本 とよえ
同	向 江 すみえ

平成30年度葛飾区各会計歳入歳出決算等の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、平成30年度葛飾区各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、次のとおり意見を付する。

平成30年度葛飾区各会計歳入歳出決算等の審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度	葛飾区各会計歳入歳出決算書
同	葛飾区各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	葛飾区各会計実質収支に関する調書
同	葛飾区財産に関する調書

2 審査の期間

令和元年8月1日から令和元年8月23日まで

3 審査の方法

この審査にあたっては、区長から送付された各会計歳入歳出決算書その他前記の書類に基づき、これらの決算計数と関係帳票との照合、計数の検算、分析等により決算書式及び決算額の正否を確かめるとともに、前年度等との比較により財政状況の推移を把握した。

また、主要な事務事業を選定して、関係部局のヒアリングを実施するとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も踏まえて審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製され、その計数は証拠書類と照合した結果、いずれも誤りがないものと認められた。また、予算の執行及び財政運営状況についても適正であると認められた。

1 決算の総括

(1) 各会計歳入歳出決算の総額

(単位：円)

区 分	歳入額	歳出額	差引額
一 般 会 計	204,869,074,794	194,722,206,766	10,146,868,028
国民健康保険事業特別会計	47,892,016,171	47,529,204,184	362,811,987
後期高齢者医療事業特別会計	10,014,747,670	10,014,747,670	0
介護保険事業特別会計	38,132,990,960	37,393,344,341	739,646,619
駐車場事業特別会計	694,276,805	693,646,612	630,193
計	301,603,106,400	290,353,149,573	11,249,956,827

本年度各会計の総計は、歳入総額3,016億310万6,400円、歳出総額2,903億5,314万9,573円である。

(2) 一般会計の決算状況

(単位：円・%)

区 分		30年度 A	29年度 B	増減額 C = A - B	増減率 C / B
一般会計	歳入額	204,869,074,794	208,147,683,724	△ 3,278,608,930	△ 1.6
	歳出額	194,722,206,766	196,240,847,748	△ 1,518,640,982	△ 0.8

一般会計の決算状況は、歳入総額2,048億6,907万4,794円、歳出総額1,947億2,220万6,766円で、前年度に比べ、歳入において32億7,860万8,930円(1.6%)の減、歳出において15億1,864万982円(0.8%)の減である。

(3) 特別会計の決算状況

(単位：円・%)

区 分		30年度 A	29年度 B	増減額 C = A - B	増減率 C / B
国民健康保険 事業特別会計	歳入額	47,892,016,171	55,428,061,052	△ 7,536,044,881	△ 13.6
	歳出額	47,529,204,184	54,741,604,948	△ 7,212,400,764	△ 13.2
後期高齢者医療 事業特別会計	歳入額	10,014,747,670	9,576,458,147	438,289,523	4.6
	歳出額	10,014,747,670	9,576,458,147	438,289,523	4.6
介護保険事業 特別会計	歳入額	38,132,990,960	36,653,176,354	1,479,814,606	4.0
	歳出額	37,393,344,341	35,766,424,019	1,626,920,322	4.5
駐車場事業 特別会計	歳入額	694,276,805	624,415,828	69,860,977	11.2
	歳出額	693,646,612	624,122,381	69,524,231	11.1

国民健康保険事業特別会計は、法改正により本年度から東京都が財政運営の責任主体となったことに伴い、区の会計規模が縮小した。歳入が478億9,201万6,171円、歳出が475億2,920万4,184円で、前年度に比べ、歳入で75億3,604万4,881円(13.6%)の減、歳出で72億1,240万764円(13.2%)の減である。

後期高齢者医療事業特別会計は、歳入・歳出とも100億1,474万7,670円で、前年度に比べ、歳入・歳出とも4億3,828万9,523円(4.6%)の増である。

介護保険事業特別会計は、歳入が381億3,299万960円、歳出が373億9,334万4,341円で、前年度に比べ、歳入で14億7,981万4,606円(4.0%)の増、歳出で16億2,692万322円(4.5%)の増である。

駐車場事業特別会計は、歳入が6億9,427万6,805円、歳出が6億9,364万6,612円で、前年度に比べ、歳入で6,986万977円(11.2%)の増、歳出で6,952万4,231円(11.1%)の増である。

2 普通会計による財務分析

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政の比較分析等のため統計上、統一的に用いられる会計であり、総務省の定める基準により各地方公共団体の会計を再構築したものである。

(1) 普通会計の決算収支

(単位：千円)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	差引額 C = A - B	※翌年度へ繰り 越すべき財源D	実質収支額 C - D
30年度	202,811,896	192,665,029	10,146,867	110,186	10,036,681
29年度	204,705,888	192,799,052	11,906,836	58,991	11,847,845

※ 翌年度へ繰り越す事業の支出に充てるための財源のうち既に収入済のものである。

(2) 財政指標

財政指標は、財政構造の健全性や弾力性を判断するのに用いられ、普通会計の決算数値などから算出される。

財政指標	30年度		29年度		28年度	
	葛飾区	特別区平均	葛飾区	特別区平均	葛飾区	特別区平均
実質収支比率	8.4%	5.2%	10.2%	6.1%	7.3%	5.0%
財政力指数	0.35	0.54	0.36	0.55	0.35	0.54
経常収支比率	78.1%	79.1%	79.2%	79.8%	79.3%	79.3%
公債費負担比率	1.0%	2.2%	3.1%	2.6%	3.5%	2.8%

(注) 30年度の表中の数値は、速報値である。

ア 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、財政運営状況を判断する指標の一つである。本年度は、8.4%の黒字で、前年度より1.8ポイントの減となった。これは特別区交付金の増などにより分母である標準財政規模が前年度比2.1%、24億9,698万6千円の増となる一方で、分子である実質収支額が前年度比15.3%、18億1,116万4千円の減となったことによる。

イ 財政力指数

財政力指数は、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で直近3か年の平均で示され、一般的にこの指数が大きいほど財政力が強いとされている。本区は、平成28年度から30年度まで0.35～0.36で推移しており、いずれも特別区平均を下回っている。

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することが困難な経常的経費に、地方税を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかによっ

て、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般的に70～80%が適正水準と考えられている。本年度は、前年度比1.1ポイント減の78.1%と適正水準にあり、特別区平均と比べても1.0ポイント下回っている。これは、物件費や扶助費の増と公債費の減が相殺されたことなどにより、分子が1億9,370万円の増に留まった一方で、特別区交付金の増が地方消費税交付金の減を上回ったことなどにより分母が18億9,346万6千円の増となったことによる。

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標である。比率が高いほど財政運営の硬直化を示し、一般的には15%が警戒ラインとされている。本年度は、特別区交付金の増などにより分母である一般財源総額が増加したことに加え、葛飾にいじゅくみらい公園用地取得に係る起債償還の減などにより分子である公債費充当一般財源が減少したため、前年度比2.1ポイント減の1.0%となっており、適正な範囲にある。

(3) 性質別歳出

地方公共団体の歳出を、その性質によって、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別したものである。義務的経費は、人件費、扶助費、公債費からなり、いずれも法令等によって支出が義務づけられている経費であり、投資的経費は将来のために投資する公共事業や災害復旧事業などに要する経費である。

(単位：千円・%)

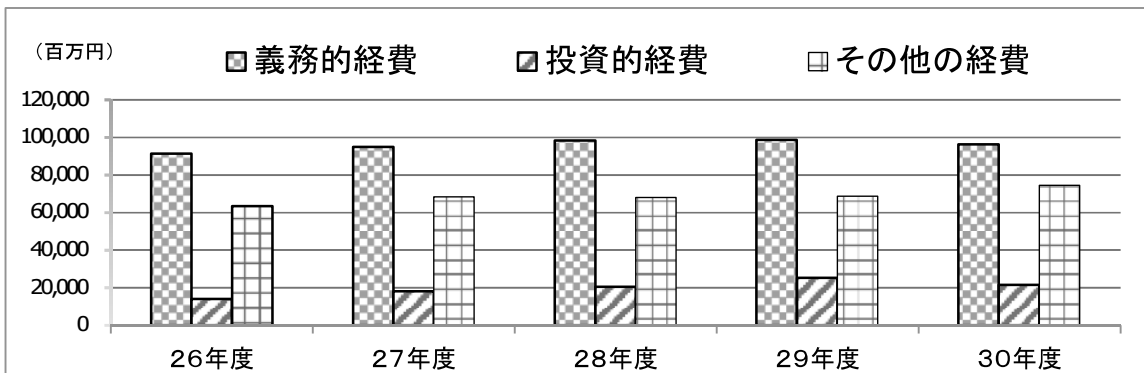
区 分	30年度		29年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
義務的経費	96,438,849	50.1	98,724,517	51.2	△ 2,285,668	△ 2.3
人件費	28,503,118	14.8	28,712,259	14.9	△ 209,141	△ 0.7
扶助費	66,551,074	34.5	65,760,541	34.1	790,533	1.2
公債費	1,384,657	0.7	4,251,717	2.2	△ 2,867,060	△ 67.4
投資的経費	21,614,438	11.2	25,336,715	13.1	△ 3,722,277	△ 14.7
補助事業費	6,114,112	3.2	6,932,355	3.6	△ 818,243	△ 11.8
単独事業費	15,500,326	8.0	18,404,360	9.5	△ 2,904,034	△ 15.8
その他の経費	74,611,742	38.7	68,737,820	35.7	5,873,922	8.5
物件費	26,652,907	13.8	24,999,561	13.0	1,653,346	6.6
維持補修費	2,157,174	1.1	1,930,464	1.0	226,710	11.7
補助費等	10,030,259	5.2	9,338,541	4.8	691,718	7.4
積立金	16,452,628	8.5	13,056,534	6.8	3,396,094	26.0
貸付金	3,089,048	1.6	3,219,161	1.7	△ 130,113	△ 4.0
繰出金	16,229,726	8.4	16,193,559	8.4	36,167	0.2
合 計	192,665,029	100.0	192,799,052	100.0	△ 134,023	△ 0.1

義務的経費は、964億3,884万9千円で、前年度に比べ22億8,566万8千円（2.3%）の減となっている。これは、私立保育所運営費助成や介護・訓練等給付経費などの増により、扶助費が1.2%の増となったものの、葛飾にいじゅくみらい公園用地取得に係る起債償還の減などにより、公債費が67.4%の減となったことなどによる。また、人件費は職員構成の若年化などにより微減となっている。なお、決算総額から見た義務的経費の構成比は前年度より1.1ポイント下回っている。

投資的経費は、216億1,443万8千円で、前年度に比べ37億2,227万7千円（14.7%）の減となっている。これは、補助事業費において金町駅周辺街づくり事業や私立保育所施設整備費助成にかかる経費などが減となり、単独事業費において大学用地取得費や地域コミュニティ施設改修費などが減となったことによる。なお、決算総額から見た投資的経費の構成比は前年度より1.9ポイント下回っている。

その他の経費は、746億1,174万2千円で、前年度に比べ58億7,392万2千円（8.5%）の増となっている。これは、まちづくり基金などへの積立金が26.0%の増、かつしかグローバル人材育成事業経費などの物件費が6.6%の増となったことなどによる。なお、決算総額から見たその他の経費の構成比は前年度より3.0ポイント上回っている。

性質別歳出の年度推移は、次のとおりである。



(単位：百万円・%)

区 分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	91,381	54.1	94,872	52.3	98,396	52.6	98,725	51.2	96,439	50.1
投資的経費	13,983	8.3	18,063	10.0	20,624	11.0	25,337	13.1	21,614	11.2
その他の経費	63,456	37.6	68,415	37.7	68,060	36.4	68,738	35.7	74,612	38.7
合 計	168,820	100.0	181,350	100.0	187,080	100.0	192,799	100.0	192,665	100.0

(注) 決算額は、5年にわたる経年変化を見るため、百万円単位で表示している。

3 総括意見

平成30年度の本区の普通会計決算を見ると、歳入総額は2,028億12百万円（前年度比0.9%減）である。このうち特定財源は810億51百万円で、財産収入や諸収入の減などにより、39億48百万円、4.6%の減に、また、一般財源は1,217億61百万円で、特別区交付金や特別区税の増などにより、20億54百万円、1.7%の増となった。歳入に占める一般財源の割合は、60.0%（前年比1.5%増）と4年ぶりに増となった。

歳出総額は1,926億65百万円（前年度比0.1%減）である。このうち義務的経費は964億39百万円で、葛飾にいじゅくみらい公園用地取得に係る起債償還の減などにより22億86百万円、2.3%の減となった。また、投資的経費は216億14百万円で、金町駅周辺街づくり事業や私立保育所施設整備費助成にかかる経費などの減により、37億22百万円、14.7%の減となった。また、その他の経費はかつしかグローバル人材育成事業経費などの物件費や発達障害支援対策経費などの補助費等、まちづくり基金への積立金の増などにより、58億74百万円、8.5%の増となっている。

実質収支額は100億37百万円の黒字、実質収支比率は8.4%で前年度の10.2%から1.8ポイント減少した。これは、分母である標準財政規模が24億97百万円の増となった一方で、分子である実質収支額が18億11百万円の減となったことによる。

経常収支比率は、前年度から1.1ポイント減の78.1%となった。これは、物件費や扶助費の増と公債費の減が相殺されたことなどにより分子が1億94百万円の増に留まった一方で、特別区交付金の増などにより分母が18億93百万円の増となったことによる。

特別区債残高は、前年度比11百万円増の131億86百万円となった。また、基金積立金については、教育施設整備積立基金、まちづくり基金、総合庁舎整備基金、公共施設整備基金などに積立てを行った結果、前年度比108億74百万円増の1,248億35百万円となった。

平成30年度は27年度に策定した中期実施計画の3年次目にあたり、計画事業や葛飾区総合戦略に掲げる事業を中心に幅広い分野で着実に事業推進が図られた。決算の監査として本年度は11の事業をヒアリングしたが、そのうち主な事業について次に記述する。

「ふるさと葛飾盆まつり」は、平成30年度が事実上の初回として開催された。予想を上回る来場者があり、来場者の8割以上が「来年度もぜひ行きたい」と回答する結果となっている。今後とも、本区の魅力的なイベントとして発展させていくために、必要な改善をしていただくことを希望する。

「新小岩駅南北自由通路整備事業」は、平成30年6月に自由通路の暫定使用が開始された。新小岩地域の長年の要望活動が実ったものであり、地域の喜びは、たいへん大きなものである。今後、新小岩駅周辺地域においては、総武緩行線の駅ホームドアの設置、再開発事業計画などの事業が見込まれており、これらの事業を確実に進め、葛飾区の南の玄関口である新小岩地区の街づくりを着実に進めていきたい。

「リリオ亀有リノベーションプロジェクト」は、リリオ亀有の開設20年を契機としたリリオ館7階部分のリノベーションプロジェクトに参加したものである。現地視察をさせていた

だったが、絵と言葉のライブラリー ミッカは、静かな空間で子ども向けの上質なサービスが提供されていると感じられた。また、図書サービスカウンターは、ここでしか提供できないようなサービス内容の創出や利用件数が増えるようなPRなど、さらなる改善を期待する。

「国民健康保険料の収納率の向上」は、口座振替勧奨の取組みや現年分未納者への滞納整理などの徴収努力により、ここ数年、23区における順位を上げてきており、その成果を高く評価する。とりわけ口座振替については、今後もさらなる勧奨努力を重ねていただきたい。また、外国人被保険者への制度理解を進めるための取組みや一般被保険者向けの分かりやすいパンフレット作成などをお願いする。

以上、平成30年度における歳入歳出決算は適正に執行されており、各財政指標は本区の財政の健全性と弾力性を示していることを確認した。また、ヒアリングを行った事業の執行においても積極的に取り組み、成果を上げていることが認められた。各施策・事業に区民や事業者など多様な担い手との協働が取り入れられ、それぞれの特性を生かしつつ変化する行政需要に柔軟に対応していることを評価する。

今後、本年度からの後期実施計画を着実に推進することはもとより、「区民サービス向上改革プログラム」に掲げられた「業務改善の推進」・「利用しやすく質の高い区民サービスの提供」・「財政基盤の強化」を進めるため、職員一人ひとりが「区民第一」を念頭に掲げて、事業の効果的な推進と公正かつ適切な事務処理に取り組まれることを要望する。

【監査ヒアリング事業に対する意見】

1 子どもが元気に育ち、豊かな人間力を育む環境づくり

(1) 病児保育の実施 子育て支援部

<事業概要>

保護者の子育てと就労の両立及び児童の健全な育成に寄与するため、区内4施設で病児保育を実施した。

●事業費 4,513万2千円

監査委員意見

病気治療中であっても症状が安定し、入院治療の必要はないと医師が判断した場合で、保護者の就労等により家庭において適切な看護が受けられない児童を対象として、平成21年度に病児保育施設を1施設開設した。その後、平成26年度、29年度、30年度に各1施設を開設し、現在は4施設・定員16人体制で事業運営している。

23区において、本区の病児保育施設4か所と病後児保育7か所を合わせた整備数は、世田谷区と並び最も多く、人口規模を勘案すると実質的には23区トップの整備状況となっている。特に病児保育は、医師が施設内又は至近に常駐していることが条件であり、この事業に対する積極的な取組を評価する。今後、病児保育施設の空白地となっている区中央部または東部に新設するよう努めていただきたい。

施設の利用状況は、全施設で定員限度まで入所されている状況ではないが、早くから開設している施設の利用率は高い。保護者からすると、病状が変わってもすぐに医師に診てもらえる環境下で保育が提供されるため安心感がある。実際に利用された区民からは感謝の声が寄せられている。

病気の際に利用する施設という性質から、利用率を上げることが目的ではないが、区内にこのような施設・サービスがあることを知らない区民もいると考えられることから、施設・サービスのPRを積極的に行っていただきたい。

2 健康でともに支えあい、いきいき暮らせる地域社会づくり

(1) 熱中症予防対策 健康部

<事業概要>

区民が熱中症にかからないよう、早い時期から様々な啓発活動を実施し、高齢者等のハイリスク者に対しては戸別訪問を実施した。また、官民協働による一時涼み所を開設したり、ミストシャワーを設置したりするなどの避暑対策を実施した。

●事業費 41万9千円

監査委員意見

夕焼け小焼けの防災行政無線放送の際に熱中症への注意喚起をしているように、様々なメディアを活用したPRを展開しており、熱中症予防が広く区民に周知されている。

熱中症予防対策は、区民の生命に係る大切な事業であり、区民に広く注意を呼びかける啓発活動、高齢者に対する訪問事業に代表されるハイリスク者への個別の注意喚起、一時涼み所に代表される避暑対策など場面や対象によるきめ細かな対策を講じていることを評価する。

本区においては、これまでは人口10万人あたりの救急搬送者数が23区の平均を上回っていたが、猛暑であった平成30年度は例年より高率ではあったが23区の平均を初めて下回るようになった。今後とも、こうした成果をさらに上げられるよう努力していただきたい。

一時涼み所は、理美容組合など民間事業所等の協力もあり、官民合わせて区内に152か所を設置している。飲食店などに呼びかけ、さらに箇所数を増やしていただきたい。

ミストシャワー付きのフラワーメリーゴーランドが話題になったように、ミストシャワーは、避暑効果に加えて熱中症へのPR効果が高いものと認識している。区内11か所に設置されているミストシャワーの中で、誤作動しないようにスイッチにカバーがかけられ、実際に暑い日に機能していない例が見受けられた。ミストシャワーは設置者による運用管理とされているが、この設備が適切に活用されるよう、効果的な運用方法等について工夫していただきたい。

(2) キャプテン翼CUPかつしかの開催 教育委員会

<事業概要>

国の「地域経済活性化策」を活用し、平成27年度から「キャプテン翼CUPかつしか」を開催してきた。漫画キャプテン翼に登場する全国のライバルチームの自治体から12歳以下の少年少女チームを招待して自治体間の交流を図り、併せてゆかりの地物産展を開催するなど葛飾区の魅力を全国にPRした。

●事業費 2,370万9千円

監査委員意見

国や都の補助を活用して、平成27年度から4回の大会を開催してきた。この間、招待チームを徐々に増やして、平成30年度は参加チーム16（内ゆかりチーム5）、参加者総数8,470人を数え、大会会場も奥戸総合スポーツセンター陸上競技場に水元総合スポーツセンター多目的広場を加えた2会場制となっている。

所管課においても、「サッカーファンのためのイベント感が強く、区民の誰もが楽しめるイベントとしては課題がある」と分析している。また、現在、ゆかりの地招待チームの旅費・宿泊費を本区が全額負担しており、他の参加チームとの公平性についての問題点も指摘されている。

昨年度の大会からは、協賛企業からの協力や新聞社に後援してもらうなど、経費削減の工夫も見られるが、区が実施している他の交流・イベント事業との均衡も考慮し、ゆかりの地招待チームに対する区的全額負担については検討すべきである。

キャプテン翼は、サッカーを行っている選手だけでなく、世界中のサッカーファンの憧れであり、キャプテン翼が活躍する「サッカーのまち」として、葛飾区がキャプテン翼CUPを開催する意義は大きい。

このスポーツイベントの開催を通して、サッカーのまち葛飾の発展に寄与するとともに、ゆかりの地との交流が深まる魅力あるイベントとなるように、企画・運営方法について、これまでの経緯にとらわれずに改善をしていただきたい。

3 葛飾の良さを活かした、魅力と活力あふれるまちづくり

(1) 文化的景観を活用した観光振興事業 産業観光部

<事業概要>

国の重要文化的景観として都内初で選定された「葛飾柴又の文化的景観」の認知度を高め、その価値や魅力を区内外に広く発信し、誘客につなげる事業で、ガイドマップやパンフレットの制作・配布、プロモーション動画の制作・配信、柴又帝釈天のライトアップやプロジェクションマッピングなどの記念イベントなどを実施した。

●事業費 4,369万3千円

監査委員意見

「葛飾柴又の文化的景観」が対象としている範囲が広いことから、この全体を観光に活かそうとして、文化的景観のイメージが拡散してしまっているように思われる。特に、ガイドマップ及びパンフレットについては、この文化的景観についての解説や柴又地域の歴史に多くのページを費やし、現在の柴又観光の魅力についての内容がぼやけてしまっているように感じられた。

一方、プロモーション動画は、18万回を超える再生回数を数え、このことだけでも成功と言える。ガイドマップやパンフレットなど、従来の紙面を活用したPRでは、必要とする人にどのようにして届けるのかという点が問題であり、これからは、遠く離れた地方や海外の方たちにも、たやすく届くようなSNSをもとにした観光PRの方法がより効果的であると考えます。

また、この事業の中で位置づけられた、柴又帝釈天のライトアップやプロジェクションマッピングもたいへん好評であった。改めて、視覚に訴えることの効果を実感したところである。

柴又には、山本亭や参道の料亭などに多くの文豪の足跡が残っており、これらの文豪と柴又のつながりなどを取り上げても、観光資源の一つとして発信できると考える。

また、柴又周辺は、まち歩きの資源も豊富で、まちの景観・寅さん・おみやげ・飲食・工芸・七福神・サイクリング道路など、様々な視点から多彩なまち歩きルートを開発することが可能と思われる。このような、特定の視点に着目した観光ルートを徒歩ルートやサイクルルートなどに切り分けて、SNS等で提供することも検討していただきたい。

(2) ふるさと葛飾盆まつり 地域振興部

<事業概要>

多くの区民に親しまれている盆踊りを通じて区民同士の絆や連帯感、ふるさと葛飾への愛着をさらに深めてもらうとともに、葛飾の良さや魅力を内外に発信するため、葛飾区自治町会連合会との協働により「ふるさと葛飾盆まつり」を開催した。

●事業費 3, 154万5千円

監査委員意見

平成29年度が荒天により中止となったことから、平成30年度が事実上の初回として開催された。当初、来場者数を15,000人と見込んだが、これを上回る約21,000人が来場し、練り歩きには36団体569人が参加した。来場者アンケートによると、8割以上の方が「来年度もぜひ行きたい」と回答している。

盆踊りを通じて、区民同士の絆や連帯感、ふるさと葛飾への愛着をさらに深めてもらうとともに、葛飾の良さや魅力を内外に発信するという「ふるさと葛飾盆まつり」の目的に沿って実施されており、本区が初めて開催するイベントの企画から運営まで熱心に取り組まれた関係者のご努力を評価する。

令和元年度には、練り歩き・盆踊りコンテストの内容など一部見直しを図り、また、協賛企業の募集や一般来場者用バスの運行など新たな取組も行うとのことである。今後とも、本区の魅力的なイベントとして発展させていくために、実行委員会や運営方法のあり方、交通手段の確保、盆踊りチームや模擬店の募集方法、盆踊りコンテストのあり方などについて、様々な意見を聴き、必要な改善・改良を加えていただくことを希望する。

なお、来年度盆まつりの開催日は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催期間中に当たる。ヒアリング時点では、この期間を避けるのかが明確ではなかった。広く、海外に日本文化を発信する意味で大会期間中に開催する意義はあるものの、警備上の課題が大きいなど運営にも著しい支障が生じる可能性がある。来年度の開催時期については、慎重に検討し、できるだけ早期に決定していただきたい。

(3) 新小岩駅南北自由通路整備事業 都市整備部

<事業概要>

J R新小岩駅周辺地域は、J R総武線によって地域が南北に分断され、歩行者の南北方向の移動が不便であった。この状況を解決するために、南北地域を結ぶ24時間通行可能な「自由通路」を整備した。

●事業費 18億4,145万円（平成29年度 15億453万3千円）

監査委員意見

本事業は、平成16年度の「新小岩駅南北自由通路推進委員会」の発足以来、14年後の平成30年6月に自由通路の暫定使用が開始された。新小岩地域にとって、長年の要望活動が実ったものであり、地域の方々の喜びは、察して余りあるものがある。

この自由通路の開設により南北地域の分断が解消され、人の流れが変わり周辺地域の回遊性が向上される効果が見込まれる。また、これと併せて、エレベーターの設置など駅周辺を含むバリアフリー化も進み、交通弱者にも優しい駅周辺が実現できた。さらに、平和橋通りの鉄道高架下の歩道上で人と自転車が錯綜していた状況が改善されたことは、安全性の向上にも大きな効果を上げている。今回の自由通路完成（暫定使用）による実際の人の流れと回遊性向上の効果については、今後、調査・分析を行っていただきたい。

また、平成30年9月にJ R東日本による新小岩駅前（南口）の駅ビルの計画概要が示された。区は、駅ビル内における行政サービス提供の場について検討を開始しており、駅ビル完成後は、南北自由通路の役割がさらに重要となってくると思われる。

今後、新小岩駅周辺地域においては、この事業以外にも総武緩行線の駅ホームドアの設置、再開発事業計画、東北口バス路線のさらなる活用などの事業が見込まれている。これらの事業が確実に進むことにより、葛飾区の南の玄関口である新小岩地域の街としての快適性、利便性が高まり、さらに魅力ある街として大きく発展することができる。課題を一つずつ解決しながら、着実に、新小岩地区の街づくりを進めていただきたい。

4 区民とともに築く、人にやさしく住みよいまちづくり

(1) かつしかルール等推進事業 環境部

<事業概要>

かつしかごみ減量・リサイクル推進協議会で設定している「かつしかルール」に沿った生ごみの減量・雑紙の徹底分別などを推進し、ごみの発生抑制並びに資源を良質なリサイクルにつなげ、本区の1人当たりごみ量を減らした。

●事業費 389万8千円

監査委員意見

本区では、燃やすごみ、燃やさないごみ、プラスチック製容器包装と、決められたとおりに分別されるなど、区民は資源リサイクルにたいへん協力的である。ただし、雑紙の資源化については、まだ改善の余地があり、引き続きPRしていく必要がある。

賞味期限が切れていない未開封の食品を区民から集め、必要とする社会福祉法人や子ども食堂等に寄付するフードドライブ運動の取組について評価をするとともに、今後のさらなる進展を期待する。この取組の中心は福祉部門や子育て支援部門であるが、環境部として、さらに関係各部署に働きかけをしていただき、区内での循環システム構築に努めていただきたい。

マイバッグ利用促進事業については、区内商店街において進めてきた運動であり、一定の成果を上げていることを評価する。今後、国のレジ袋有料化の方針を踏まえ、運動の主体・方法・区民への成果の還元など再構築の必要が生じることがある。適宜、時流に合わせた見直しをお願いしたい。

かつしか食べきり協力店事業については、他区や他自治体では数百単位の協力店が協力しているところも見受けられる。本区においても、さらなる取組の推進を期待する。

外国人が区内に転居してきた場合などに、ごみの出し方やかつしかルールなどが適切に伝わるような周知のしくみが必要である。住民登録の申請受付の際に周知ができるような方法について検討をお願いしたい。

5 効果的・効率的な区民サービス提供への取組み

(1) リリオ亀有リノベーションプロジェクト

(絵と言葉のライブラリー ミッカ、図書サービスカウンター) 政策経営部

<事業概要>

リリオ亀有は開設から20年が経過し、リリオ館7階部分をリノベーションするプロジェクトを立ち上げた。公民連携による知育、食育文化の発信等によって集客し、ビル内の他のフロアへのシャワー効果によりリリオ館及び周辺地域の活性化に努めた。

- 事業費 7,660万9千円(絵と言葉のライブラリー ミッカ)
2,446万8千円(図書カウンター)

監査委員意見

絵と言葉のライブラリー ミッカについて、平日午後に現地視察を行ったが、静かな空間で保護者に連れられた幼児がのびのびと遊びまわっている姿を目にして、子ども向けの上質なサービスが提供されていると感じられた。平日午後の早い時間帯のため、小学生の姿はなく、絵本を読むというよりは、親子で遊びに来たという来場者が多かった。土日や平日夕刻には、子どもだけでも大勢来場するとのことであったが、混雑の中で年長の子どもと幼児の動線が鉢合わせしないように、ソファ等配置に工夫がなされていた。

区は運営事業者に運営に係る費用を負担金として支払い、運営事業者は絵本・書架・ソファ等仕器備品の調達を含めて、主に区からの負担金により運営をしている。運営初年度の平成30年度には、初度調弁がかかっているはずだが、2年目の令和元年度も負担金の額はさほど違いがない。2年目として絵本等のさらなる増冊やソファ等備品類の拡充のために必要とされる額が算定されたということだが、負担金の額については、毎年度、十分に精査して決定されたい。

平成30年度の入館者は、子ども26,946人、大人19,221人であり、亀有駅前という地域特性から、本区区民が6割、足立区民が3割、その他が1割という利用状況である。絵本を起点にした街の活性化に寄与する目的を反映して、ミッカ開設を契機に、学習塾や幼児教室といった民間の子ども関連施設がリリオ館に入館することになった。ミッカの取組に対する視察も1,283人と多く、本区の子育て施策に関する多様かつ充実した取組の一つとして、区内外へのPRにさらに努められたい。

一方、図書サービスカウンターは、昨年年間利用者が延べ約14,000人であり、公立図書館蔵書の予約本の貸出や返却などに関するサービスカウンターの業務をミッカに委託しているものである。駅前である利便性から、利用件数は着実に増えてきている。

単位あたりコスト(委託料等の区支出額/貸出冊数)が798円ということだが、当該事業がより効果を上げられるように、ここでしか提供できないサービス内容の創出や利用件数を増やすためのPRなど、今後、さらなる改善を検討されたい。

6 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会へ向けた取組み

(1) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会へ向けた取組み 政策経営部

<事業概要>

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、区民が東京 2020 大会を肌で感じる機会を創出して気運醸成を図るとともに、国内外からの観光客を迎えるための取組や多くの区民がスポーツに親しむ機会の充実に努めた。

●関連事業費 10億2,103万4千円

監査委員意見

ヒアリングの際に用意された調査票には、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に関連する様々な事業について16項目にわたって取りまとめられていた。ただ、その内容は、各部が行っている既存事業の範囲をあまり超えていない事業が多く見受けられた。

重要なことは、今回の東京 2020 大会の競技会場に本区のスポーツ施設が選定されていなくとも、多くの区民が東京で開催されるこの歴史的なスポーツの大会に参加でき、世界中の人々との交流を実感できるような機会を区としてもできるだけ多く創ることであり、さらにはこれを契機にして、葛飾区の新たな魅力を創出することである。

東京 2020 大会開幕まで1年を切り、これまでの取組として、ブラインドサッカー日本代表の事前キャンプ誘致活動や水元公園でのクライミング施設の新設、区内主要駅や大会会場へのフラワーメリーゴーランドの設置などが、単発的にマスコミ等に取り上げられているが、区が行っている取組が区民にまだ見えてきていない。

今回の監査ヒアリングは、聖火リレーコースや東京 2020 大会の出場国・チームが確定していない時点であり、まだ正式に公表できる段階でない情報や企画も多くあることを伺った。また、ヒアリング終了後に、東京 2020 大会へ向けた気運醸成の現在の取組や全体スケジュールについての資料をいただいた。

こうした本区としての現在の取組や区民がこれからでも参加できる事業、イベントなどについては、できるだけ早めに、広報かつしかや区ホームページなどで紹介していただき、来年に迫った東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を区全体として盛り上げられるようにPRにさらに力を入れていただきたい。

7 経営改革を強く推し進める

(1) 国民健康保険料の収納率の向上【現年分】 福祉部

<事業概要>

国民健康保険料の期限内納付を促進するとともに、未納者に対する適切な滞納整理に努めて収納率の向上を図った。また、これをもって国民健康保険事業の安定的な財源を確保し、区民負担の公平性・公正性を保つように努めた。

●事業費 2億2,879万1千円

監査委員意見

本区の国保料収納率（現年分）は、23区順位で見ると長らく20位前後で推移していたが、ここ数年、順位を上げてきており、平成30年度では13位となった。これは、口座振替勧奨の取組や現年分未納者への滞納整理など、本区の徴収努力が効を奏しているためと考えられ高く評価する。

この中でも、口座振替は一度登録すれば被保険者の払込み手続きが省略され、区としても収納事務が簡素化できるなど、大きな効果が得られる方法だと認められる。新規加入者への勧奨を徹底するとともに、現在、納付書により納付している被保険者についても口座振替に切り替えてもらうための効果的な勧奨方法を検討し、関係各課が協力して積極的に取り組むよう要望する。

外国人被保険者の増加に伴い、多国言語によるパンフレットの作成・配付を行うなどの努力をされていることについて評価する。外国人の中には、自国に医療保険の類似制度がない国の人もあり、国保制度の仕組みが理解できない人も多いと考えられることから、外国人被保険者への制度理解を進めるための工夫を期待する。

また、令和元年度からは、全被保険者世帯にパンフレット「国保のしおり」の配付を開始した。国保制度の理解普及に資する良い取組であるが、国保のしおりの内容が詳細過ぎて文字も小さく、被保険者に伝わりにくいと思われる。記載する内容、文字の大きさなど、分かりやすいパンフレットを工夫されたい。

8 その他の主要事業

(1) すぐやる活動の推進 総務部

<事業概要>

どこに相談して良いかわからない区民の相談や要望をすぐやる課が窓口として受け止め早期解決を図り、もって、区をあげて取り組んでいる「区民第一」「現場第一」「行政のスピードアップ」の実現をめざした。

●事業費 227万7千円

監査委員意見

すぐやる課は、区をあげて取り組んでいる行政のスピードアップに貢献しており、相談した区民から、たいへんに感謝されている。すぐやる課では、電話による相談だけでなく、できるだけ現場に出動するという体制をつくっており、この機動力と現場主義が区民の信頼につながっているものと推察される。

区民からの相談内容は、多い順に「蜂に関するもの」、「道路に関するもの」、「ごみに関するもの」で、この順は毎年度変動がない。これは、先達の松戸市のすぐやる課においても同様な要望内容となっている。本区における蜂に関する相談は、すぐやる課の開設以来9年間の平均で700件弱となっている。区民ができることは区民にも協働してもらおうが、スズメバチについては、緊急性があるため職員が直接、駆除することが多いとのことである。

その他の相談は、自分でできなくなった家事、電球・電池の交換、ごみの搬出などの高齢者からの相談、道路のへこみへの対応、国道・都道・民有地などの区以外が管理する土地に関する相談など多岐にわたっている。その都度、高齢者総合相談センターの紹介、清掃事務所への依頼、道路管理者への連絡、国道・都道工事事務所への依頼など関係部署にも振り分けているが、電球・電池の交換などの簡易なことはその場でやってあげることも多いという。

これらの丁寧な対応が区民の信頼につながっているものと推察するが、すぐやる課の職員が直接、対応できることにも限りがある。もともと行政の縦割り業務の隙間に入ってしまう、どこが担当するかわからないが、区民にとっては切実な問題に迅速に対応するために作られた組織である。すぐやる課が、「何でも直接的にすぐ解決してくれる課」ではなく、「区民からの困ったことを相談される窓口になり、区民や関係部署と連携し、早急に協働して解決する課」であるべきと考える。

また、すぐやる課のスピード感は、すぐやる課だけで終わらせず、区役所のすべての課が、このようなスピード感を持って、担当業務に取り組むことが望ましい。すぐやる課としても、区民との協働、関係部署との連携・協働、関係自治体・団体・企業等との役割分担などを適切に踏まえて、引き続き、区民の困った問題の解決に尽力されることを期待するものである。

第3 決算等の概要

1 各会計決算

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

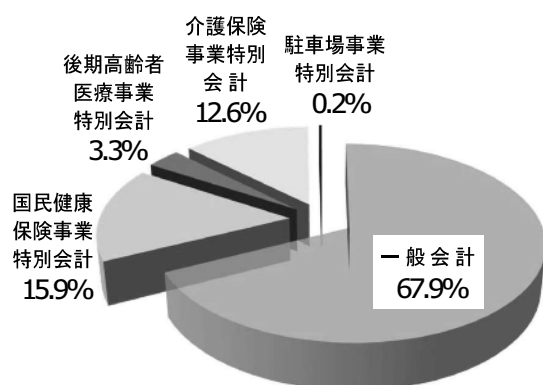
歳入総額	301,603,106,400 円
歳出総額	290,353,149,573 円
差引額	11,249,956,827 円

会計別の財政収支は、次のとおりである。

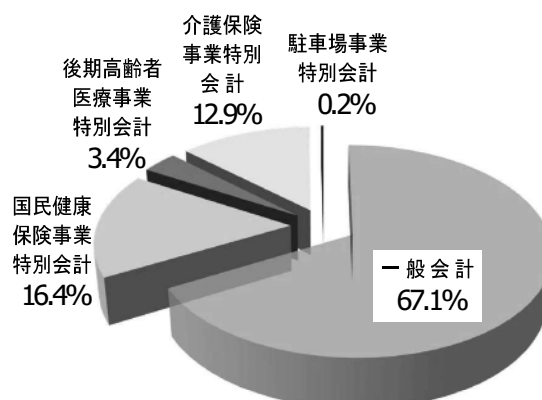
(単位：円・%)

会 計	予算現額	収入済額		支出済額		差引額 A - B
		決算額 A	収入率	決算額 B	執行率	
一 般 会 計	205,368,974,270	204,869,074,794	99.8	194,722,206,766	94.8	10,146,868,028
国民健康保険 事業特別会計	50,979,918,000	47,892,016,171	93.9	47,529,204,184	93.2	362,811,987
後期高齢者医療 事業特別会計	10,185,042,000	10,014,747,670	98.3	10,014,747,670	98.3	0
介護保険事業 特別会計	38,968,091,000	38,132,990,960	97.9	37,393,344,341	96.0	739,646,619
駐車場事業 特別会計	695,200,000	694,276,805	99.9	693,646,612	99.8	630,193
合 計	306,197,225,270	301,603,106,400	98.5	290,353,149,573	94.8	11,249,956,827

歳入決算額の構成比



歳出決算額の構成比



歳入対前年度比較

(単位：円・%)

会 計	収入済額		増減額 A - B	伸び率
	30年度 A	29年度 B		
一 般 会 計	204,869,074,794	208,147,683,724	△ 3,278,608,930	△ 1.6
国民健康保険事業 特別 会 計	47,892,016,171	55,428,061,052	△ 7,536,044,881	△ 13.6
後期高齢者医療 事業特別 会 計	10,014,747,670	9,576,458,147	438,289,523	4.6
介護保険事業 特別 会 計	38,132,990,960	36,653,176,354	1,479,814,606	4.0
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	694,276,805	624,415,828	69,860,977	11.2
合 計	301,603,106,400	310,429,795,105	△ 8,826,688,705	△ 2.8

歳出対前年度比較

(単位：円・%)

会 計	支出済額		増減額 A - B	伸び率
	30年度 A	29年度 B		
一 般 会 計	194,722,206,766	196,240,847,748	△ 1,518,640,982	△ 0.8
国民健康保険事業 特別 会 計	47,529,204,184	54,741,604,948	△ 7,212,400,764	△ 13.2
後期高齢者医療 事業特別 会 計	10,014,747,670	9,576,458,147	438,289,523	4.6
介護保険事業 特別 会 計	37,393,344,341	35,766,424,019	1,626,920,322	4.5
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	693,646,612	624,122,381	69,524,231	11.1
合 計	290,353,149,573	296,949,457,243	△ 6,596,307,670	△ 2.2

2 資金収支状況

会計別の毎月の収支残高累計は、次のとおりである。

(単位：円)

年	月	一般会計	国民健康保険事業 特別会計	後期高齢者医療事業 特別会計
		収支残高累計	収支残高累計	収支残高累計
30	4	△ 4,216,001,205	1,475,578,645	749,330,319
	5	△ 4,081,199,035	1,551,622,373	863,417,914
	6	3,989,199,651	2,648,866,909	497,869,309
	7	645,786,615	5,687,367,299	1,923,714,964
	8	5,066,783,990	4,576,383,698	1,625,536,979
	9	12,189,126,639	3,468,664,685	1,578,566,521
	10	10,062,088,911	2,631,234,755	883,139,196
	11	10,505,347,941	2,796,848,242	1,829,423,735
	12	11,503,442,257	1,605,439,193	960,799,564
31	1	13,056,371,932	872,963,695	408,300,344
	2	13,392,208,472	△ 145,040,008	△ 300,906,716
	3	17,220,449,088	△ 1,038,213,961	△ 955,588,978
出納 整理 期間	4	10,328,019,492	△ 247,078,511	△ 611,352,922
	5	10,146,868,028	362,811,987	0

資金管理については、合同運用を行っている。これは、歳入歳出外現金を含めた各会計間の現金を総体的に确实かつ有利に運用するとともに、各会計間の所属現金に過不足が生じたときに相互に資金の活用を図り、支払資金として効率的な運用を行うためである。

資金運用状況については、例月出納検査の際に、歳計剰余金、各基金積立金について関係帳簿及び証書類等により照合するとともに、指定金融機関の貸金庫内に保管する証書監査を実施し、運用・保管とも適正に行われていることを確認した。

(単位：円)

年	月	介護保険事業 特別会計	駐車場事業 特別会計	歳入歳出外現金
		収支残高累計	収支残高累計	収支残高累計
30	4	1,184,610,690	△ 800,600	3,660,365,720
	5	1,669,833,355	△ 1,635,346	3,789,172,728
	6	1,425,666,348	△ 2,177,815	7,149,688,226
	7	3,950,509,892	△ 4,678,843	6,822,059,761
	8	2,797,098,592	△ 6,088,462	4,245,303,138
	9	3,106,727,296	△ 65,015,591	5,094,230,417
	10	3,157,424,808	△ 65,763,055	4,202,548,507
	11	3,304,750,703	△ 4,858,643	5,219,928,375
	12	2,034,058,862	△ 6,290,719	4,025,352,328
	31	1	3,614,888,866	△ 11,103,749
2		2,455,585,109	△ 11,700,571	4,922,810,482
3		3,373,616,794	△ 610,845,500	4,082,242,150
出納 整理 期間	4	1,011,971,166	△ 615,120,058	—
	5	739,646,619	630,193	—

(注) 歳入歳出外現金については、出納整理期間がない。

3 一般会計

(1) 総括

歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

歳 入

予算現額	205,368,974,270 円
調定額	208,722,923,472 円
収入済額	204,869,074,794 円・・・A
不納欠損額	345,253,407 円
収入未済額	3,515,254,073 円
還付未済額	6,658,802 円

歳 出

予算現額	205,368,974,270 円
支出済額	194,722,206,766 円・・・B
翌年度繰越額	118,186,400 円
不用額	10,528,581,104 円

歳入歳出差引額	10,146,868,028 円・・・C
(収入済額－支出済額)	

財政収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		30年度	29年度	28年度
歳 入	決算額 A	204,869,074,794	208,147,683,724	196,065,940,735
	前年度比	△ 1.6	6.2	1.7
歳 出	決算額 B	194,722,206,766	196,240,847,748	187,360,698,101
	前年度比	△ 0.8	4.7	3.1
形式収支 C = A - B		10,146,868,028	11,906,835,976	8,705,242,634
※翌年度に繰り越すべき財源 D		110,186,400	47,990,270	223,336,800
実質収支 E = C - D		10,036,681,628	11,858,845,706	8,481,905,834
前年度実質収支 F		11,858,845,706	8,481,905,834	10,999,458,214
単年度収支 E - F		△ 1,822,164,078	3,376,939,872	△ 2,517,552,380

※ 翌年度に繰り越す事業の支出に充てるための財源のうち既に収入済のものである。

本年度の形式収支は101億4,686万8千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は100億3,668万2千円であり、実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は18億2,216万4千円の赤字となっている。

(2) 歳入

第1款 特別区税

(単位：円・%)

科 目	30年度			29年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
特別区税	33,730,705,000	34,143,571,063	101.2	33,297,490,015	100.4	846,081,048	2.5
特別区民税	30,385,000,000	30,837,513,218	101.5	29,968,202,705	100.8	869,310,513	2.9
軽自動車税	237,810,000	250,536,152	105.4	240,162,609	103.3	10,373,543	4.3
特別区たばこ税	3,099,000,000	3,047,717,343	98.3	3,080,490,401	96.3	△ 32,773,058	△ 1.1
入湯税	8,895,000	7,804,350	87.7	8,634,300	115.8	△ 829,950	△ 9.6

本款の収入済額は、341億4,357万1千円で、前年度に比べ8億4,608万1千円(2.5%)増加した。

次ページ表は、特別区税の調定・収入・収納率の状況を示したものである。

特別区民税の収入済額は、308億3,751万3千円で、前年度に比べ8億6,931万1千円(2.9%)増加した。これは、納税義務者数の増加などによるものである。収納率は、前年度に比べ過年度分が8.4ポイント下回り、現年度分の普通徴収が0.3ポイント、滞納繰越分が4.8ポイント上回った。合計では95.2%と前年度から0.6ポイント上昇している。

軽自動車税の収入済額は、2億5,053万6千円で、前年度に比べ1,037万4千円(4.3%)増加した。収納率は、前年度に比べ現年度分が0.9ポイント、過年度分が3.4ポイント、滞納繰越分が0.9ポイント上回った。合計では90.1%と前年度から0.3ポイント上昇している。

特別区たばこ税の収入済額は、30億4,771万7千円で、前年度に比べ3,277万3千円(1.1%)減少した。これは、たばこの売渡し本数が減少したことによるものである。収納率は、100%となっている。

入湯税の収入済額は、780万4千円で、前年度に比べ83万円(9.6%)減少した。これは、入湯者数が減少したことによるものである。収納率は、100%となっている。

特別区税の調定及び収入の状況

(単位：円・%)

		30年度		29年度		増減			
		A	収納率	B	収納率	A-B	収納率		
特別区民税	現年課税分	普通徴収	納税義務者数	80,900人	—	80,133人	—	767人	—
			調定額	7,530,264,872	92.9	7,461,601,332	92.6	68,663,540	0.3
			収入済額	6,993,356,987		6,906,458,193		86,898,794	
		特別徴収	納税義務者数	168,303人	—	163,769人	—	4,534人	—
			調定額	23,125,640,506	99.8	22,350,382,377	99.8	775,258,129	0.0
			収入済額	23,079,692,109		22,309,487,294		770,204,815	
		過年	調定額	161,076,977	68.5	169,970,295	76.9	△ 8,893,318	△ 8.4
			収入済額	110,268,673		130,652,231		△ 20,383,558	
		計	調定額	30,816,982,355	97.9	29,981,954,004	97.9	835,028,351	0.0
			収入済額	30,183,317,769		29,346,597,718		836,720,051	
		滞繰納分	調定額	1,563,521,703	41.8	1,681,802,668	37.0	△ 118,280,965	4.8
			収入済額	654,195,449		621,604,987		32,590,462	
	合計	調定額	32,380,504,058	95.2	31,663,756,672	94.6	716,747,386	0.6	
		収入済額	30,837,513,218		29,968,202,705		869,310,513		
軽自動車税	現年課税分	原付	登録台数	17,819台	—	18,522台	—	△ 703台	—
			調定額	38,709,700		40,072,500		△ 1,362,800	
		軽自	登録台数	27,612台	—	27,455台	—	157台	—
			調定額	186,701,100		178,127,100		8,574,000	
		二輪	登録台数	4,622台		4,588台		34台	
			調定額	27,732,000		27,528,000		204,000	
		現年度分調定額	253,142,800	96.1	245,727,600	95.2	7,415,200	0.9	
		現年度分収入済額	243,335,900		234,041,800		9,294,100		
		過年	登録台数	5台	78.4	20台	75.0	△ 15台	3.4
			調定額	27,800		109,000		△ 81,200	
			収入済額	21,800		81,700		△ 59,900	
		計	登録台数	50,058台	96.1	50,585台	95.2	△ 527台	0.9
		調定額	253,170,600		245,836,600		7,334,000		
		収入済額	243,357,700		234,123,500		9,234,200		
	滞繰納分	調定額	24,823,082	28.9	21,553,891	28.0	3,269,191	0.9	
		収入済額	7,178,452		6,039,109		1,139,343		
	合計	調定額	277,993,682	90.1	267,390,491	89.8	10,603,191	0.3	
		収入済額	250,536,152		240,162,609		10,373,543		
特別区たばこ税	現年	売渡し本数	565,172,539本	100.0	593,576,400本	100.0	△ 28,403,861本	0.0	
		手持品課税本数	30,623,994本		551,400本		30,072,594本		
		調定額	3,047,716,827		3,080,490,401		△ 32,773,574		
		収入済額	3,047,717,343		3,080,490,401		△ 32,773,058		
	滞繰納分	調定額	0	—	0	—	0	—	
	収入済額	0		0		0			
	合計	調定額	3,047,716,827	100.0	3,080,490,401	100.0	△ 32,773,574	0.0	
		収入済額	3,047,717,343		3,080,490,401		△ 32,773,058		
入湯税	現年	入湯者数	52,029人	100.0	57,562人	100.0	△ 5,533人	0.0	
		調定額	7,804,350		8,634,300		△ 829,950		
		収入済額	7,804,350		8,634,300		△ 829,950		
	滞繰納分	調定額	0	—	0	—	0	—	
		収入済額	0		0		0		
	合計	調定額	7,804,350	100.0	8,634,300	100.0	△ 829,950	0.0	
		収入済額	7,804,350		8,634,300		△ 829,950		

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

科 目	30年度			29年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
地方譲与税	617,000,000	661,223,000	107.2	637,641,000	99.9	23,582,000	3.7
地方揮発油 譲与税	182,000,000	190,920,000	104.9	184,764,000	101.0	6,156,000	3.3
自動車重量 譲与税	435,000,000	470,303,000	108.1	452,877,000	99.5	17,426,000	3.8

本款の収入済額は、6億6,122万3千円で、前年度に比べ2,358万2千円(3.7%)増加した。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

科 目	30年度			29年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
利子割交付金	96,000,000	132,214,000	137.7	124,285,000	109.0	7,929,000	6.4
利子割交付金	96,000,000	132,214,000	137.7	124,285,000	109.0	7,929,000	6.4

本款の収入済額は、1億3,221万4千円で、前年度に比べ792万9千円(6.4%)増加した。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

科 目	30年度			29年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
配当割交付金	458,000,000	440,649,000	96.2	511,922,000	121.0	△ 71,273,000	△ 13.9
配当割交付金	458,000,000	440,649,000	96.2	511,922,000	121.0	△ 71,273,000	△ 13.9

本款の収入済額は、4億4,064万9千円で、前年度に比べ7,127万3千円(13.9%)減少した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

科目	30年度			29年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
株式等譲渡所得割交付金	317,000,000	359,859,000	113.5	513,117,000	176.9	△ 153,258,000	△ 29.9
株式等譲渡所得割交付金	317,000,000	359,859,000	113.5	513,117,000	176.9	△ 153,258,000	△ 29.9

本款の収入済額は、3億5,985万9千円で、前年度に比べ1億5,325万8千円(29.9%)減少した。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

科目	30年度			29年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
地方消費税交付金	7,371,000,000	7,593,124,000	103.0	8,900,348,000	101.7	△ 1,307,224,000	△ 14.7
地方消費税交付金	7,371,000,000	7,593,124,000	103.0	8,900,348,000	101.7	△ 1,307,224,000	△ 14.7

本款の収入済額は、75億9,312万4千円で、前年度に比べ13億722万4千円(14.7%)減少した。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

科目	30年度			29年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
自動車取得税交付金	383,000,000	394,178,000	102.9	365,786,000	125.3	28,392,000	7.8
自動車取得税交付金	383,000,000	394,178,000	102.9	365,786,000	125.3	28,392,000	7.8

本款の収入済額は、3億9,417万8千円で、前年度に比べ2,839万2千円(7.8%)増加した。

第8款 地方特例交付金

(単位：円・%)

科 目	30年度			29年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
地方特例交付金	472,000,000	439,850,000	93.2	391,694,000	99.2	48,156,000	12.3
地方特例交付金	472,000,000	439,850,000	93.2	391,694,000	99.2	48,156,000	12.3

本款の収入済額は、4億3,985万円で、前年度に比べ4,815万6千円(12.3%)増加した。

第9款 特別区交付金

(単位：円・%)

科 目	30年度			29年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
特別区交付金	76,400,000,000	77,554,205,000	101.5	74,919,135,000	101.1	2,635,070,000	3.5
特別区財政調整交付金	76,400,000,000	77,554,205,000	101.5	74,919,135,000	101.1	2,635,070,000	3.5

本款の収入済額は、775億5,420万5千円で、前年度に比べ26億3,507万円(3.5%)増加した。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

科 目	30年度			29年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
交通安全対策特別交付金	51,000,000	41,816,000	82.0	44,790,000	81.4	△ 2,974,000	△ 6.6
交通安全対策特別交付金	51,000,000	41,816,000	82.0	44,790,000	81.4	△ 2,974,000	△ 6.6

本款の収入済額は、4,181万6千円で、前年度に比べ297万4千円(6.6%)減少した。

第 1 1 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

科 目	3 0 年 度			2 9 年 度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
分担金及び負担金	1, 771, 646, 000	1, 783, 423, 265	100. 7	1, 685, 742, 263	98. 8	97, 681, 002	5. 8
負担金	1, 771, 646, 000	1, 783, 423, 265	100. 7	1, 685, 742, 263	98. 8	97, 681, 002	5. 8

本款の収入済額は、17億8,342万3千円で、前年度に比べ9,768万1千円(5.8%)増加した。

主な収入済額は、保育所入所負担金9億2,278万3千円、公害健康被害補償費負担金7億2,439万4千円、老人ホーム入所措置費負担金6,546万9千円などである。

増の主なものは、保育所入所負担金(1億118万3千円)、保育所入所負担金過年度収入(444万5千円)などである。

減の主なものは、公害健康被害補償費負担金(△1,066万円)などである。

第 1 2 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

科 目	3 0 年 度			2 9 年 度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
使用料及び手数料	3, 104, 885, 000	3, 018, 725, 924	97. 2	3, 036, 155, 159	97. 1	△ 17, 429, 235	△ 0. 6
使用料	2, 501, 403, 000	2, 492, 713, 158	99. 7	2, 513, 648, 345	98. 9	△ 20, 935, 187	△ 0. 8
手数料	603, 482, 000	526, 012, 766	87. 2	522, 506, 814	89. 3	3, 505, 952	0. 7

本款の収入済額は、30億1,872万6千円で、前年度に比べ1,742万9千円(0.6%)減少した。

使用料の収入済額は、24億9,271万3千円で、前年度に比べ2,093万5千円(0.8%)減少した。

主な収入済額は、道路占用料12億8,763万9千円、保育園使用料6億9,544万3千円、区営住宅使用料1億3,686万5千円などである。

増の主なものは、博物館使用料(300万2千円)、検診使用料(211万7千円)、地域コミュニティ施設使用料(205万7千円)などである。

減の主なものは、保育園使用料(△1,882万6千円)、道路占用料(△875万4千円)、工場ビル使用料(△133万4千円)などである。

手数料の収入済額は、5億2,601万3千円で、前年度に比べ350万6千円(0.7%)増加した。

主な収入済額は、廃棄物処理手数料2億3,505万6千円、住民記録手数料7,176万6千円、戸籍関係手数料5,774万8千円などである。

増の主なものは、廃棄物処理手数料(1,369万8千円)などである。

減の主なものは、税務手数料(△480万1千円)、印鑑証明手数料(△154万4千円)、戸籍関係手数料(△106万3千円)などである。

第13款 国庫支出金

(単位：円・%)

科 目	30年度			29年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
国庫支出金	38,272,060,000	37,314,715,530	97.5	37,966,432,479	98.8	△ 651,716,949	△ 1.7
国庫負担金	33,990,537,000	33,401,350,374	98.3	33,210,577,774	101.0	190,772,600	0.6
国庫補助金	4,275,204,000	3,905,639,491	91.4	4,750,008,439	86.0	△ 844,368,948	△ 17.8
国庫委託金	6,319,000	7,725,665	122.3	5,846,266	101.0	1,879,399	32.1

本款の収入済額は、373億1,471万6千円で、前年度に比べ6億5,171万7千円（1.7%）減少した。

国庫負担金の収入済額は、334億135万円で、前年度に比べ1億9,077万3千円（0.6%）増加した。

主な収入済額は、生活保護費194億5,814万7千円、児童手当給付費46億7,269万円、障害者自立支援福祉費34億8,857万3千円などである。

増の主なものは、教育・保育給付費（2億5,419万7千円）、障害者自立支援福祉費（8,728万2千円）、精神障害者自立支援福祉費（5,033万5千円）などである。

減の主なものは、生活保護費（△1億2,154万9千円）、児童手当給付費（△3,463万円）、教育施設整備費（△2,790万1千円）などである。

国庫補助金の収入済額は、39億563万9千円で、前年度に比べ8億4,436万9千円（17.8%）減少した。

主な収入済額は、都市交通システム整備事業費5億8,358万7千円、密集住宅市街地整備促進事業費5億6,067万2千円、保育所等整備交付金4億8,085万9千円などである。

増の主なものは、密集住宅市街地整備促進事業費（2億858万4千円）、都市交通システム整備事業費（1億4,129万1千円）、連続立体交差事業費（9,900万円）などである。

減の主なものは、臨時福祉給付金給付事業費（△7億2,344万9千円）、市街地再開発事業費（△4億5,398万1千円）、地域医療介護総合確保基金事業費（△8,066万2千円）などである。

国庫委託金の収入済額は、772万6千円で、前年度に比べ187万9千円（32.1%）増加した。

主な収入済額は、中長期在留者住居地届出等事務費633万6千円、特別児童扶養手当事務費93万8千円などである。

増となったものは、中長期在留者住居地届出等事務費（147万9千円）などである。

第14款 都支出金

(単位：円・%)

科 目	30年度			29年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
都支出金	14,504,675,000	14,566,567,370	100.4	14,481,639,192	96.3	84,928,178	0.6
都負担金	7,493,216,000	7,421,153,224	99.0	7,367,053,530	102.5	54,099,694	0.7
都補助金	5,984,305,000	6,115,998,726	102.2	5,835,261,164	87.3	280,737,562	4.8
都委託金	1,027,154,000	1,029,415,420	100.2	1,279,324,498	109.2	△ 249,909,078	△ 19.5

本款の収入済額は、145億6,656万7千円で、前年度に比べ8,492万8千円(0.6%)増加した。

都負担金の収入済額は、74億2,115万3千円で、前年度に比べ5,410万円(0.7%)増加した。

主な収入済額は、障害者自立支援福祉費17億4,317万4千円、教育・保育給付費15億2,515万円、国民健康保険基盤安定費13億1,905万円などである。

増の主なものは、障害者自立支援福祉費(4,331万7千円)、後期高齢者医療保険基盤安定費(4,316万円)、精神障害者自立支援福祉費(2,528万6千円)などである。

減の主なものは、都市計画道路整備費(△3,289万2千円)、生活保護費(△2,018万円)、障害児支援福祉費(△945万9千円)などである。

都補助金の収入済額は、61億1,599万9千円で、前年度に比べ2億8,073万8千円(4.8%)増加した。

主な収入済額は、都市計画交付金22億1,414万2千円、待機児童解消区市町村支援事業費5億14万円、子ども・子育て支援交付金3億9,927万7千円などである。

増の主なものは、都市計画交付金(4億5,232万8千円)、保育所等賃借料補助事業費(1億4,484万4千円)、密集住宅市街地整備促進事業費(1億429万2千円)などである。

減の主なものは、スポーツ施設整備費(△2億3,417万6千円)、安心こども基金事業費(△1億8,597万1千円)、保育園費(△6,880万8千円)などである。

都委託金の収入済額は、10億2,941万5千円で、前年度に比べ2億4,990万9千円(19.5%)減少した。

主な収入済額は、徴収取扱費7億6,535万4千円、事務処理特例交付金1億9,634万円、オリンピック教育推進校事業費1,501万6千円などである。

増の主なものは、住宅・土地統計調査費(1,425万1千円)、徴収取扱費(1,314万3千円)、事務処理特例交付金(607万7千円)などである。

減の主なものは、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費(△1億3,022万8千円)、都議会議員選挙費(△1億2,267万7千円)、中学校における特別支援教室モデル事業費(△1,158万6千円)などである。

第15款 財産収入

(単位：円・%)

科 目	30年度			29年度		増減額 C = A - B	増減率 C/B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
財産収入	548,186,000	339,381,249	61.9	3,074,429,410	88.0	△ 2,735,048,161	△ 89.0
財産運用収入	452,462,000	243,287,142	53.8	236,269,420	50.2	7,017,722	3.0
財産売払収入	95,724,000	96,094,107	100.4	2,838,159,990	93.8	△ 2,742,065,883	△ 96.6

本款の収入済額は、3億3,938万1千円で、前年度に比べ27億3,504万8千円(89.0%)減少した。

財産運用収入の収入済額は、2億4,328万7千円で、前年度に比べ701万8千円(3.0%)増加した。

主な収入済額は、教育施設整備積立基金利子収入8,759万3千円、土地貸付料6,044万1千円、建物貸付料3,240万8千円などである。

増の主なものは、土地貸付料(543万7千円)、総合庁舎整備基金利子収入(225万6千円)などである。

減の主なものは、まちづくり基金利子収入(△211万3千円)などである。

財産売払収入の収入済額は、9,609万4千円で、前年度に比べ27億4,206万6千円(96.6%)減少した。

収入済額の内訳は、不動産売払収入9,266万8千円、物品売払収入342万6千円である。

減となったものは、不動産売払収入(△27億3,691万9千円)、物品売払収入(△514万7千円)である。

第16款 寄附金

(単位：円・%)

科 目	30年度			29年度		増減額 C = A - B	増減率 C/B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
寄附金	109,214,000	87,466,760	80.1	53,488,793	102.2	33,977,967	63.5
寄附金	109,214,000	87,466,760	80.1	53,488,793	102.2	33,977,967	63.5

本款の収入済額は、8,746万7千円で、前年度に比べ3,397万8千円(63.5%)増加した。

収入済額の内訳は、夢と誇りあるふるさと葛飾基金寄附金8,706万7千円、奨学資金積立基金寄附金40万円である。

増となったものは、夢と誇りあるふるさと葛飾基金寄附金(3,397万9千円)である。

第17款 繰入金

(単位：円・%)

科 目	30年度			29年度		増減額 C = A - B	増減率 C/B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
繰入金	8,399,113,000	7,417,334,020	88.3	9,348,462,262	83.4	△ 1,931,128,242	△ 20.7
繰入金	8,399,113,000	7,417,334,020	88.3	9,348,462,262	83.4	△ 1,931,128,242	△ 20.7

本款の収入済額は、74億1,733万4千円で、前年度に比べ19億3,112万8千円(20.7%)減少した。

基金繰入金の収入済額は、73億144万6千円で、前年度に比べ18億2,567万4千円減少した。

主な収入済額は、まちづくり基金繰入金27億8,658万9千円、減債基金繰入金19億5,785万4千円などである。

増となったものは、教育施設整備積立基金繰入金(3億400万円)、公共施設整備基金繰入金(2億円)である。

減の主なものは、減債基金繰入金(△15億2,829万円)、まちづくり基金繰入金(△7億9,641万1千円)などである。

特別会計繰入金の収入済額は、1億1,588万8千円で、前年度に比べ1億545万4千円減少した。

主な収入済額は、介護保険事業特別会計繰入金6,448万4千円、後期高齢者医療事業特別会計繰入金4,624万4千円などである。

減の主なものは、介護保険事業特別会計繰入金(△3,982万1千円)、後期高齢者医療事業特別会計繰入金(△3,724万6千円)などである。

第18款 繰越金

(単位：円・%)

科 目	30年度			29年度		増減額 C = A - B	増減率 C/B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
繰越金	11,906,836,270	11,906,835,976	100.0	8,705,242,634	100.0	3,201,593,342	36.8
繰越金	11,906,836,270	11,906,835,976	100.0	8,705,242,634	100.0	3,201,593,342	36.8

本款の収入済額は、119億683万6千円で、前年度に比べ32億159万3千円(36.8%)増加した。

第19款 諸収入

(単位：円・%)

科 目	30年度			29年度		増減額 C = A - B	増減率 C/B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
諸収入	5,464,654,000	5,391,935,637	98.7	8,849,883,517	99.6	△3,457,947,880	△39.1
延滞金、加算金 及び過料	147,000,000	153,955,071	104.7	161,088,427	103.3	△7,133,356	△4.4
特別区預金利子	101,000	628,054	621.8	562,867	557.3	65,187	11.6
貸付金元利収入	3,628,192,000	3,607,697,347	99.4	7,092,756,014	99.4	△3,485,058,667	△49.1
受託事業収入	493,355,000	356,547,019	72.3	410,619,799	97.4	△136,807,780	△27.7
雑入	1,196,006,000	1,273,108,146	106.4	1,184,856,410	101.0	88,251,736	7.4

本款の収入済額は、53億9,193万6千円で、前年度に比べ34億5,794万8千円(39.1%)減少した。

延滞金、加算金及び過料の収入済額は、1億5,395万5千円で、前年度に比べ713万3千円(4.4%)減少した。

特別区預金利子の収入済額は、62万8千円で、前年度に比べ6万5千円(11.6%)増加した。

貸付金元利収入の収入済額は、36億769万7千円で、前年度に比べ34億8,505万9千円(49.1%)減少した。

主な収入済額は、中小企業融資貸付金元利収入16億円、土地開発公社貸付金元金収入13億8,607万3千円、駐車場事業特別会計貸付金元利収入5億5,930万4千円などである。

増の主なものは、駐車場事業特別会計貸付金元利収入(6,506万4千円)などである。

減の主なものは、土地開発公社貸付金元金収入（△35億4,122万円）などである。

受託事業収入の収入済額は、3億5,654万7千円で、前年度に比べ5,407万3千円（13.2%）減少した。

主な収入済額は、道路復旧費1億8,812万2千円、緑道整備関連受託収入6,996万4千円、予防接種受託収入6,980万9千円などである。

増の主なものは、保育園費（505万9千円）などである。

減の主なものは、道路復旧費（△4,256万7千円）、京成押上線連続立体交差事業受託収入（△1,143万6千円）などである。

雑入の収入済額は、12億7,310万8千円で、前年度に比べ8,825万2千円（7.4%）増加した。

主な収入済額は、自立支援給付費等収入3億2,613万円、生活保護費返還金1億4,681万6千円などである。

増の主なものは、競馬組合配分金（5,000万円）、自立支援給付費等収入（1,862万9千円）などである。

減の主なものは、生活保護費返還金（△699万9千円）などである。

第20款 特別区債

(単位：円・%)

科 目	30年度			29年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率		
特別区債	1,392,000,000	1,282,000,000	92.1	1,240,000,000	85.9	42,000,000	3.4
特別区債	1,392,000,000	1,282,000,000	92.1	1,240,000,000	85.9	42,000,000	3.4

本款の収入済額は、12億8,200万円で、前年度に比べ4,200万円（3.4%）増加した。

起債の内訳は、小松中学校改築工事等による義務教育施設整備債5億4,800万円、日光林間学園大規模改修工事による校外施設整備債5億3,900万円、南鎌倉保育園等改築工事による児童福祉施設建設債1億9,500万円である。

増となったものは、校外施設整備債（5億3,900万円）、児童福祉施設建設債（1億9,500万円）である。

減となったものは、義務教育施設整備債（△2億7,000万円）、社会体育施設建設債（△2億3,300万円）、公園施設整備債（△1億8,900万円）である。

(一般会計歳入資料)

ア 款別決算額対前年度比較及び財源別決算状況

(単位：円・%)

科 目	30年度		29年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比			
自 主 財 源	特別区税	34,143,571,063	16.7	33,297,490,015	16.0	846,081,048	2.5
	分担金及び負担金	1,783,423,265	0.9	1,685,742,263	0.8	97,681,002	5.8
	使用料及び手数料	3,018,725,924	1.5	3,036,155,159	1.5	△ 17,429,235	△ 0.6
	財産収入	339,381,249	0.2	3,074,429,410	1.5	△ 2,735,048,161	△ 89.0
	寄附金	87,466,760	0.0	53,488,793	0.0	33,977,967	63.5
	繰入金	7,417,334,020	3.6	9,348,462,262	4.5	△ 1,931,128,242	△ 20.7
	繰越金	11,906,835,976	5.8	8,705,242,634	4.2	3,201,593,342	36.8
	諸収入	5,391,935,637	2.6	8,849,883,517	4.3	△ 3,457,947,880	△ 39.1
	計	64,088,673,894	31.3	68,050,894,053	32.7	△ 3,962,220,159	△ 5.8
依 存 財 源	地方譲与税	661,223,000	0.3	637,641,000	0.3	23,582,000	3.7
	利子割交付金	132,214,000	0.1	124,285,000	0.1	7,929,000	6.4
	配当割交付金	440,649,000	0.2	511,922,000	0.2	△ 71,273,000	△ 13.9
	株式等譲渡所得割交付金	359,859,000	0.2	513,117,000	0.2	△ 153,258,000	△ 29.9
	地方消費税交付金	7,593,124,000	3.7	8,900,348,000	4.3	△ 1,307,224,000	△ 14.7
	自動車取得税交付金	394,178,000	0.2	365,786,000	0.2	28,392,000	7.8
	地方特例交付金	439,850,000	0.2	391,694,000	0.2	48,156,000	12.3
	特別区交付金	77,554,205,000	37.9	74,919,135,000	36.0	2,635,070,000	3.5
	交通安全対策特別交付金	41,816,000	0.0	44,790,000	0.0	△ 2,974,000	△ 6.6
	国庫支出金	37,314,715,530	18.2	37,966,432,479	18.2	△ 651,716,949	△ 1.7
	都支出金	14,566,567,370	7.1	14,481,639,192	7.0	84,928,178	0.6
特別区債	1,282,000,000	0.6	1,240,000,000	0.6	42,000,000	3.4	
計	140,780,400,900	68.7	140,096,789,671	67.3	683,611,229	0.5	
合 計	204,869,074,794	100.0	208,147,683,724	100.0	△ 3,278,608,930	△ 1.6	

イ 一般会計 収入未済

(単位：円)

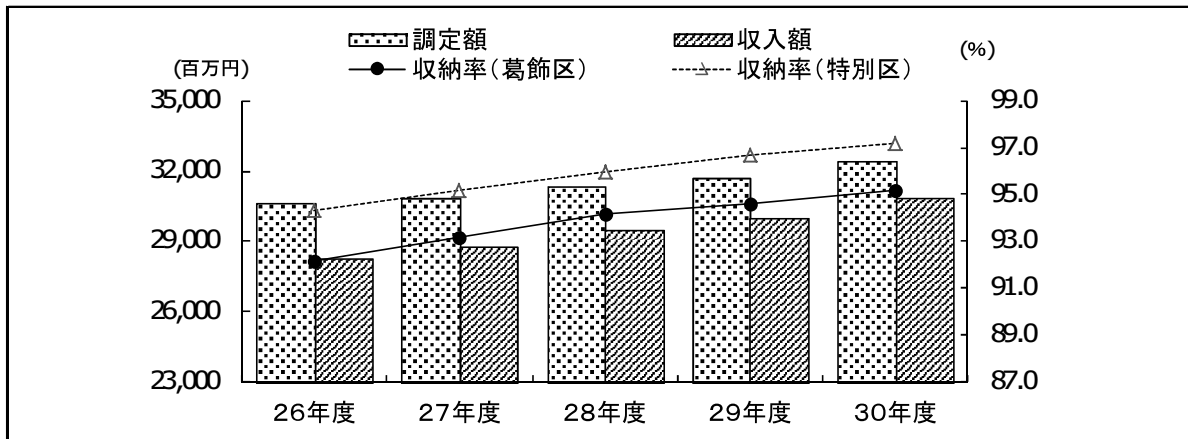
歳入内容		30年度	29年度	増減
特別区民税	現年課税分	629,030,678	632,323,183	△ 3,292,505
	滞納繰越分	804,371,365	933,365,395	△ 128,994,030
軽自動車税	現年課税分	9,864,000	11,603,700	△ 1,739,700
	滞納繰越分	15,113,330	13,385,882	1,727,448
負担金	高齢者福祉施設費・同過年度収入	9,098,501	8,806,315	292,186
	保育園費・同過年度収入	75,667,431	85,147,399	△ 9,479,968
	母子医療給付費過年度収入	331,331	331,331	0
	障害者福祉施設費	300	0	300
使用料	保育園使用料	10,093,800	6,898,900	3,194,900
	学童保育クラブ使用料・同過年度収入	3,341,640	3,303,940	37,700
	区営住宅使用料・同過年度収入	29,042,620	29,805,486	△ 762,866
	区民住宅使用料	0	25,000	△ 25,000
	高齢者借上住宅使用料・同過年度収入	423,304	533,490	△ 110,186
	道路占用料・同過年度収入	1,247,766	5,358,524	△ 4,110,758
	幼稚園保育料・同過年度収入	1,418,740	656,590	762,150
手数料	廃棄物処理手数料・同過年度収入	2,887,060	2,719,360	167,700
	幼稚園入園申請手数料	12,000	0	12,000
財産運用収入	生活協力員住宅貸付料過年度収入	772,030	772,030	0
貸付金 元利収入	生業資金貸付金元利収入	27,542,133	29,574,029	△ 2,031,896
	母子及び父子福祉応急小口資金元金収入	2,490,000	3,282,250	△ 792,250
	女性福祉資金貸付金元利収入	15,414,085	15,907,635	△ 493,550
	高額療養費貸付金元金収入	53,213,000	43,865,000	9,348,000
	被災者応急資金貸付金元利収入	119,860	342,510	△ 222,650
	災害援護資金貸付金元利収入	1,072,547	0	1,072,547
	奨学資金貸付金元金収入	47,114,200	45,456,850	1,657,350
雑入	弁償金	216,876	0	216,876
	違約金及び延納利息	534,004	534,004	0
	生活保護費返還金・同過年度収入	1,744,747,224	1,661,502,850	83,244,374
	賄収入	7,340	7,803	△ 463
	雑入	30,066,908	28,126,386	1,940,522
合計		3,515,254,073	3,563,635,842	△ 48,381,769

ウ 一般会計 不納欠損

(単位：円)

歳入内容		30年度	29年度	増減
特別区民税	現年課税分	10,492,564	10,132,887	359,677
	滞納繰越分	105,490,519	127,570,682	△ 22,080,163
軽自動車税	現年課税分	77,300	221,100	△ 143,800
	滞納繰越分	2,540,900	2,162,700	378,200
負担金	高齢者福祉施設費過年度収入	1,681,337	0	1,681,337
	保育園費過年度収入	8,701,720	4,735,134	3,966,586
	母子生活支援施設費過年度収入	0	58,800	△ 58,800
	入院助産費過年度収入	0	489,000	△ 489,000
	母子医療給付費過年度収入	0	63,741	△ 63,741
使用料	学童保育クラブ使用料過年度収入	437,000	694,000	△ 257,000
	工場ビル使用料過年度収入	0	3,874,500	△ 3,874,500
	創業支援施設使用料過年度収入	0	235,900	△ 235,900
	道路占用料過年度収入	4,119,931	32,700	4,087,231
貸付金 元利収入	生業資金貸付金元利収入	863,615	4,118,623	△ 3,255,008
	母子及び父子福祉応急小口資金元金収入	679,000	85,000	594,000
	女性福祉資金貸付金元利収入	0	311,340	△ 311,340
	高額療養費貸付金元金収入	0	50,060,466	△ 50,060,466
	被災者応急資金貸付金元利収入	186,650	0	186,650
	奨学資金貸付金元金収入	475,800	692,800	△ 217,000
雑入	生活保護費返還金過年度収入	206,001,400	146,040,569	59,960,831
	雑入	3,505,671	11,125,277	△ 7,619,606
合計		345,253,407	362,705,219	△ 17,451,812

エ 特別区民税の収納状況の推移



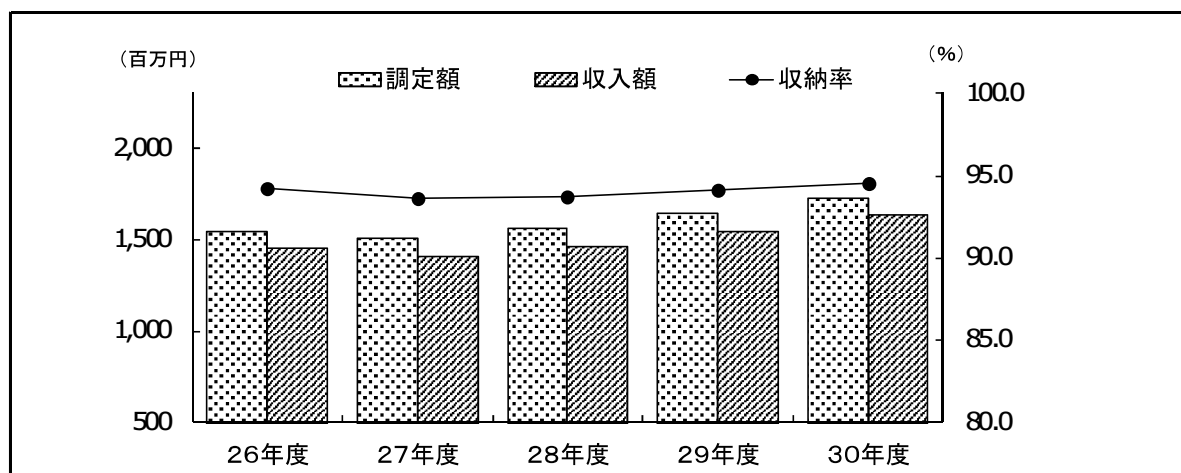
(単位：千円・%)

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
現年分	調定額	28,309,572	28,672,730	29,429,542	29,981,954	30,816,982
	収入額	27,495,624	27,927,571	28,755,086	29,346,598	30,183,318
	不納欠損額	18,233	16,219	11,224	10,133	10,493
	収納率					
	葛飾区	97.1	97.4	97.7	97.9	97.9
	特別区	98.2	98.5	98.5	98.7	98.8
滞納繰越分	調定額	2,298,953	2,117,590	1,849,081	1,681,803	1,563,522
	収入額	717,060	784,234	706,489	621,605	654,195
	不納欠損額	256,538	212,157	134,090	127,571	105,491
	収納率					
	葛飾区	31.2	37.0	38.2	37.0	41.8
	特別区	32.0	34.5	36.9	39.5	42.7
合計	調定額	30,608,525	30,790,320	31,278,623	31,663,757	32,380,504
	収入額	28,212,684	28,711,805	29,461,575	29,968,203	30,837,513
	不納欠損額	18,233	16,219	11,224	10,133	10,493
	収納率					
	葛飾区	92.2	93.2	94.2	94.6	95.2
	特別区	94.3	95.2	96.0	96.7	97.2

特別区民税の本年度の収入額は、308億3,751万3千円で、前年度に比べ8億6,931万円の増となっている。

本年度の全体の収納率は、95.2%で、26年度以降上昇傾向にあり、前年度に比べ0.6ポイント上回っている。収納率の状況を現年分と滞納繰越分とに分けて比較すると、現年分の本年度の収納率は、97.9%で、前年度と同率となっている。また、滞納繰越分の本年度の収納率は、41.8%で、前年度に比べ4.8ポイント上回っている。

オ 保育料の収納状況の推移



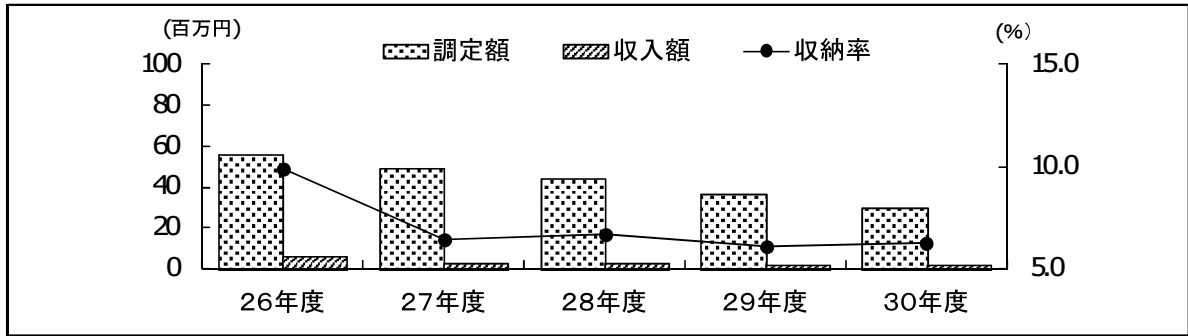
(単位：千円・%)

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
現年分	調定額	1,463,869	1,422,540	1,471,532	1,553,346	1,639,496
	収入額	1,441,585	1,400,893	1,451,816	1,535,857	1,618,214
	収納率	98.5	98.5	98.7	98.9	98.7
滞納繰越分	調定額	80,869	86,381	89,645	93,625	92,046
	収入額	12,906	11,294	11,150	14,546	18,991
	不納欠損額	4,080	7,797	4,999	4,735	8,702
	収納率	16.0	13.1	12.4	15.5	20.6
合計	調定額	1,544,738	1,508,921	1,561,177	1,646,971	1,731,542
	収入額	1,454,491	1,412,188	1,462,966	1,550,403	1,637,205
	収納率	94.2	93.6	93.7	94.1	94.6

保育料の本年度の収入額は、16億3,720万5千円で、前年度に比べ8,680万2千円の増となっている。

本年度の全体の収納率は、94.6%で、前年度に比べ0.5ポイント上回っている。収納率の状況を現年分と滞納繰越分とに分けて比較すると、現年分の本年度の収納率は、98.7%で、前年度に比べ0.2ポイント下回っている。また、滞納繰越分の本年度の収納率は、20.6%で、前年度に比べ5.1ポイント上回っている。

カ 生業資金貸付金の収納状況の推移

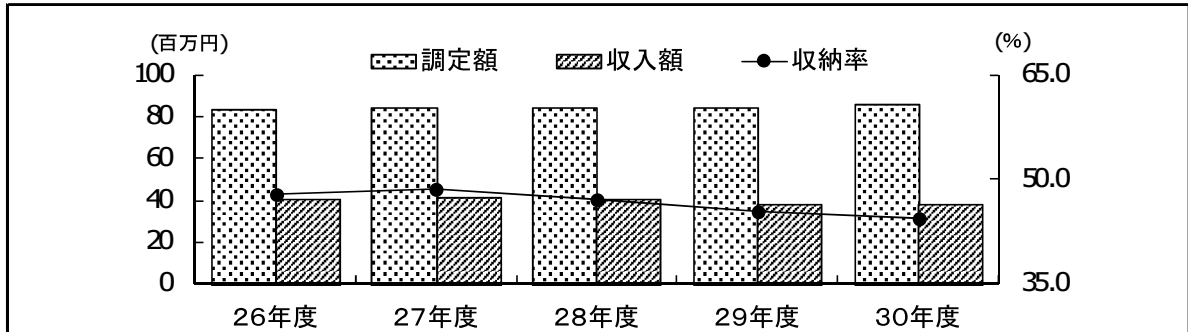


(単位：千円・%)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
調定額	55,963	49,089	43,731	35,871	30,313
収入額	5,532	3,140	2,932	2,178	1,907
不納欠損額	2,085	3,195	5,667	4,119	864
収納率	9.9	6.4	6.7	6.1	6.3

生業資金貸付金の本年度の収入額は、190万7千円で、前年度に比べ27万1千円の減となっている。また、本年度の収納率は、6.3%で、前年度に比べ0.2ポイント上回っている。

キ 奨学資金貸付金の収納状況の推移



(単位：千円・%)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
調定額	83,069	84,133	83,946	84,458	85,620
収入額	39,697	40,768	39,639	38,309	38,030
不納欠損額	1,135	563	252	693	476
収納率	47.8	48.5	47.2	45.4	44.4

奨学資金貸付金の本年度の収入額は、3,803万円で、前年度に比べ27万9千円の減となっている。また、本年度の収納率は、44.4%で、前年度に比べ1.0ポイント下回っている。

(3) 歳出

第1款 議会費

(単位：円・%)

科 目	30年度			29年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
議会費	608,081,000	597,036,381	98.2	578,672,533	95.2	18,363,848	3.2
議会費	608,081,000	597,036,381	98.2	578,672,533	95.2	18,363,848	3.2

本款の支出済額は、5億9,703万6千円で、前年度に比べ1,836万4千円(3.2%)増加した。この主な理由は、欠員が解消したことにより区議会議員報酬及び期末手当の支出が増加したことなどである。

不用額は、1,104万5千円である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

科 目	30年度			29年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
総務費	24,924,740,000	23,517,082,533	94.4	23,331,123,675	96.5	185,958,858	0.8
総務管理費	21,675,864,000	20,499,771,183	94.6	19,506,461,043	98.1	993,310,140	5.1
徴税费	347,845,000	321,498,724	92.4	297,137,975	87.9	24,360,749	8.2
区民費	2,426,909,000	2,277,552,695	93.8	2,664,000,905	89.9	△ 386,448,210	△ 14.5
戸籍住民 基本台帳費	429,659,000	378,778,102	88.2	397,515,472	82.5	△ 18,737,370	△ 4.7
選挙費	14,051,000	13,817,974	98.3	450,692,901	93.1	△ 436,874,927	△ 96.9
統計調査費	23,104,000	18,585,551	80.4	8,131,662	75.8	10,453,889	128.6
監査委員費	7,308,000	7,078,304	96.9	7,183,717	96.8	△ 105,413	△ 1.5

本款の支出済額は、235億1,708万3千円で、前年度に比べ1億8,595万9千円(0.8%)増加した。

増の主なものは、総務管理費の基金積立金の増などによる財政管理経費(23億8,109万1千円)、住民情報系システム管理運営経費の増などによる電子計算運営経費(5億6,474万9千円)、庁舎等清掃及びごみ処理費の増などによる庁舎管理経費(1億9,957万6千円)などである。

減の主なものは、総務管理費の大学用地取得費の皆減などによる財産管理経費（△ 1 9 億 7, 1 3 4 万 3 千円）、区民費の施設改修工事費の減などによる地域コミュニティ施設管理運営経費（△ 4 億 1, 1 2 5 万 5 千円）、選挙費の公営ポスター掲示板・選挙公報経費の皆減などによる区議会議員及び区長選挙執行経費（△ 1 億 8, 3 7 1 万 1 千円）などである。

不用額は 1 3 億 3, 2 5 9 万 7 千円で、この主なものは、総務管理費の非常勤職員報酬及び社会保険料が当初の見込みを下回ったことなどによる人事管理事務経費 3 億 1, 2 3 0 万 3 千円（執行率 7 9. 3 %）、第 2 期データセンター構築委託費が当初の見込みを下回ったことなどによる電子計算運営経費 1 億 7, 1 9 4 万 1 千円（9 3. 4 %）、奥戸船着場整備工事を繰越明許したことなどによる災害対策経費 1 億 5, 5 0 5 万円（執行率 7 9. 6 %）などである。

第 3 款 環境費

（単位：円・%）

科 目	3 0 年 度			2 9 年 度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
環境費	4, 986, 518, 070	4, 725, 132, 453	94. 8	4, 712, 401, 977	93. 9	12, 730, 476	0. 3
環境推進費	339, 855, 000	280, 037, 002	82. 4	252, 736, 369	76. 3	27, 300, 633	10. 8
清掃費	4, 646, 663, 070	4, 445, 095, 451	95. 7	4, 459, 665, 608	95. 2	△ 14, 570, 157	△ 0. 3

本款の支出済額は、4 7 億 2, 5 1 3 万 2 千円で、前年度に比べ 1, 2 7 3 万円（0. 3 %）増加した。

増の主なものは、環境推進費の再生可能エネルギー利用促進経費の増などによる地球温暖化対策推進事業経費（2, 6 4 2 万 3 千円）、清掃費の維持管理費の増などによるコンテナ中継所管理運営経費（1, 1 8 2 万 5 千円）などである。

減の主なものは、清掃費の東京二十三区清掃一部事務組合分担金の減などによる総務事務経費（△ 3, 7 4 2 万 7 千円）、有料ごみ処理券等印刷費の減などによる有料ごみ処理券販売経費（△ 3 4 0 万 8 千円）などである。

不用額は 2 億 6, 1 3 8 万 6 千円で、この主なものは、清掃費のごみ収集作業経費 1 億 7, 1 1 7 万 7 千円（執行率 9 3. 5 %）、環境推進費の太陽光発電システム設置費等助成金の執行が当初の見込みを下回ったことなどによる地球温暖化対策推進事業経費 3, 5 9 4 万 7 千円（執行率 8 2. 1 %）、江戸川堤防芝桜植栽工事費が当初の見込みを下回ったことなどによる緑化推進事業経費 1, 2 8 7 万 7 千円（執行率 8 4. 5 %）などである。

第4款 福祉費

(単位：円・%)

科 目	30年度			29年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
福祉費	77,284,565,000	74,195,604,769	96.0	73,978,231,157	95.2	217,373,612	0.3
社会福祉費	13,024,557,000	12,659,645,956	97.2	12,964,247,988	93.3	△ 304,602,032	△ 2.3
高齢者福祉費	1,230,711,000	1,167,568,322	94.9	1,191,290,568	93.5	△ 23,722,246	△ 2.0
児童福祉費	35,537,212,000	33,670,656,810	94.7	33,086,613,089	93.2	584,043,721	1.8
生活保護費	27,492,085,000	26,697,733,681	97.1	26,736,079,512	99.0	△ 38,345,831	△ 0.1

本款の支出済額は、741億9,560万5千円で、前年度に比べ2億1,737万4千円(0.3%)増加した。

増の主なものは、児童福祉費の梅田保育園等大規模改修経費の皆増などによる保育園等大規模改修経費(2億6,231万7千円)、南鎌倉保育園等改築経費の増などによる保育園等建設経費(2億6,010万5千円)、社会福祉費の介護・訓練等給付経費の増による障害者自立支援経費(2億635万2千円)などである。

減の主なものは、社会福祉費の臨時福祉給付金給付事業経費の皆減などによる総務事務経費(△4億8,087万2千円)、児童福祉費の保育園運営委託経費の減による保育園管理運営経費(△1億1,144万3千円)、児童手当経費の減などによる児童手当等事業経費(△1億489万7千円)などである。

不用額は30億8,896万円で、この主なものは、児童福祉費の私立児童福祉施設措置等経費11億521万7千円(執行率93.0%)、保育園管理運営経費2億3,507万9千円(執行率92.4%)、生活保護費の生活保護法保護経費7億5,866万8千円(執行率97.2%)などである。

第5款 衛生費

(単位：円・%)

科 目	30年度			29年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
衛生費	4,989,692,000	4,702,066,642	94.2	4,858,459,146	93.9	△ 156,392,504	△ 3.2
衛生管理費	2,526,304,000	2,408,943,529	95.4	2,580,434,801	98.0	△ 171,491,272	△ 6.6
公衆衛生費	2,437,401,000	2,273,945,156	93.3	2,253,927,946	89.6	20,017,210	0.9
環境衛生費	25,987,000	19,177,957	73.8	24,096,399	90.3	△ 4,918,442	△ 20.4

本款の支出済額は、47億206万7千円で、前年度に比べ1億5,639万3千円(3.2%)減少した。

増の主なものは、衛生管理費の精神障害者自立支援経費の増などによる精神保健事業経費(1億1,148万2千円)、超過交付金返還金の増などによる総務事務経費(1,031万5千円)、公衆衛生費の子宮頸がん検診・予防接種経費の増などによるがん対策事業経費(5,119万3千円)などである。

減の主なものは、衛生管理費の維持管理費の減などによる保健所管理運営経費(△2億7,985万6千円)、公害健康被害保障費の減などによる公害健康被害補償事業経費(△1,370万7千円)、公衆衛生費の難病患者福祉手当の減による難病患者福祉手当支給事業経費(△2,371万6千円)などである。

不用額は2億8,762万5千円で、この主なものは、公衆衛生費の予防接種事業経費6,321万8千円(執行率95.0%)、難病患者福祉手当支給事業経費3,292万2千円(執行率91.5%)、衛生管理費の精神保健事業経費3,277万1千円(執行率96.8%)などである。

第6款 産業経済費

(単位：円・%)

科 目	30年度			29年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
産業経済費	4,285,010,000	3,745,299,851	87.4	3,496,446,295	86.4	248,853,556	7.1
産業振興費	4,250,340,000	3,714,956,093	87.4	3,462,907,601	86.4	252,048,492	7.3
消費者対策費	34,670,000	30,343,758	87.5	33,538,694	84.2	△ 3,194,936	△ 9.5

本款の支出済額は、37億4,530万円で、前年度に比べ2億4,885万4千円(7.1%)増加した。

増の主なものは、産業振興費の観光文化センターリニューアル委託費の皆増などによる観光文化センター等管理運営経費（3億2,270万6千円）、東四つ木工場ビル維持管理費の増などによる東四つ木工場ビル経費（6,783万9千円）、都市農業活性化支援事業費助成の皆増などによる農業振興事業経費（4,637万1千円）などである。

減の主なものは、産業振興費の地域産業振興会館大規模改修経費の皆減などによる地域産業振興会館管理運営経費（△2億3,593万1千円）、預託金の減による中小企業勤労者生活資金融資事業経費（△500万円）などである。

不用額は5億3,438万6千円で、この主なものは、産業振興費の融資実行が当初の見込みを下回ったことなどによる中小企業融資事業経費4億2,639万円（執行率82.7%）、商店街チャレンジ戦略支援事業経費及び公衆浴場設備改善費等助成が当初の見込みを下回ったことなどによる商業振興事業経費4,498万2千円（執行率88.4%）、伝統産業保護育成事業経費、新製品新技術開発支援事業経費及びホームページ作成経費助成等が当初の見込みを下回ったことなどによる工業振興事業経費1,736万1千円（執行率83.4%）などである。

第7款 都市整備費

（単位：円・％）

科 目	30年度			29年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
都市整備費	17,443,047,200	16,034,750,588	91.9	17,303,600,096	83.7	△ 1,268,849,508	△ 7.3
都市整備管理費	1,317,316,000	1,204,757,024	91.5	1,123,070,879	89.5	81,686,145	7.3
街づくり費	7,137,053,000	6,299,879,719	88.3	7,191,262,158	73.6	△ 891,382,439	△ 12.4
道路橋梁費	6,679,838,000	6,342,628,551	95.0	5,873,420,480	91.7	469,208,071	8.0
河川費	270,492,000	252,406,150	93.3	469,572,235	97.8	△ 217,166,085	△ 46.2
公園費	2,038,348,200	1,935,079,144	94.9	2,646,274,344	96.2	△ 711,195,200	△ 26.9

本款の支出済額は、160億3,475万1千円で、前年度に比べ12億6,885万円（7.3%）減少した。

増の主なものは、道路橋梁費の補助276号線（一口橋南地区）整備事業経費の増などによる都市計画道路整備事業経費（3億8,760万2千円）、街づくり費の東立石地区密集住宅市街地整備促進事業経費の増などによる密集住宅市街地整備促進事業経費（3億1,998万8千円）、道路橋梁費の橋梁補修経費の増などによる道路橋梁維持管理経費（3億1,647万円）などである。

減の主なものは、街づくり費の青戸六・七丁目地区街づくり事業経費の減などによる街づくり事業経費（△12億1,137万1千円）、公園費の水元スポーツセンター公園整備経費の皆減などによる地域の核となる公園整備経費（△7億2,075万8千円）、道路橋梁費の歩道勾配改善経費の減などによる交通安全施設整備経費（△2億1,688万6千円）などである。

不用額は13億7,049万5千円で、この主なものは、街づくり費の連続立体交差事業の負担金が当初の見込みを下回ったことなどによる街づくり事業経費7億5,235万円（執行率86.9%）などである。

第8款 教育費

（単位：円・%）

科 目	30年度			29年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
教育費	23,739,457,000	22,603,648,330	95.2	18,928,028,832	93.4	3,675,619,498	19.4
教育総務費	8,611,114,000	8,322,902,565	96.7	6,820,539,745	96.3	1,502,362,820	22.0
小学校費	4,874,107,000	4,492,652,844	92.2	4,548,370,821	91.2	△55,717,977	△1.2
中学校費	3,689,510,000	3,553,618,010	96.3	3,343,760,324	89.8	209,857,686	6.3
校外施設費	848,712,000	821,896,864	96.8	93,459,944	75.1	728,436,920	779.4
幼稚園費	34,050,000	29,552,435	86.8	29,939,236	91.5	△386,801	△1.3
社会教育費	3,809,385,000	3,586,535,012	94.1	2,158,416,719	92.9	1,428,118,293	66.2
社会体育費	1,872,579,000	1,796,490,600	95.9	1,933,542,043	97.0	△137,051,443	△7.1

本款の支出済額は、226億364万8千円で、前年度に比べ36億7,561万9千円（19.4%）増加した。

増の主なものは、福祉費から移管された学童保育クラブ運営助成経費の皆増などによる社会教育費の放課後支援事業経費（13億5,418万4千円）、教育総務費の教育施設整備積立基金積立金（10億103万2千円）、校外施設費の日光林間学園園舎等改修工事費の皆増などによる日光林間学園管理運営経費（7億2,847万9千円）などである。

減の主なものは、小学校費の上千葉小学校体育館・プール改築経費の皆減による体育館建設経費（△5億4,796万6千円）、中学校費の小松中学校改築経費の減などによる校舎建設経費（△4億3,509万7千円）、社会体育費のフィットネスパーク整備経費の皆減などによる運動場等整備経費（△1億9,429万7千円）などである。

不用額は11億3,580万9千円で、この主なものは、小学校費の工事費が当初の見込みを下回ったことなどによる小学校維持管理経費2億5,313万2千円（執行率87.5%）、中学校費の中学校維持管理経費1億75万4千円（執行率91.3%）などである。

第9款 職員費

（単位：円・%）

科 目	30年度			29年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
職員費	26,810,903,000	25,568,452,508	95.4	25,751,473,485	96.7	△ 183,020,977	△ 0.7
職員費	26,810,903,000	25,568,452,508	95.4	25,751,473,485	96.7	△ 183,020,977	△ 0.7

本款の支出済額は、255億6,845万3千円で、前年度に比べ1億8,302万1千円（0.7%）減少した。

この主な理由は、職員数の減少に伴い、給料が1億3,238万3千円減少したことなどによる。

第10款 公債費

（単位：円・%）

科 目	30年度			29年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
公債費	2,997,125,000	2,959,724,235	98.8	7,259,227,760	99.9	△ 4,299,503,525	△ 59.2
公債費	2,997,125,000	2,959,724,235	98.8	7,259,227,760	99.9	△ 4,299,503,525	△ 59.2

本款の支出済額は、29億5,972万4千円で、前年度に比べ42億9,950万4千円（59.2%）減少した。

減の主なものは、特別区債元金償還経費の都市整備債（△39億9,519万9千円）などである。

参考として、この公債費の支出の基となっている特別区債（元金）について次に記載する。

(参考) 平成30年度 特別区債(元金)の状況 (単位:円)

	29年度末残額	30年度償還額	30年度起債額	30年度末残額
総務債	234,358,899	23,358,899	0	211,000,000
福祉債	836,478,079	113,213,993	195,000,000	918,264,086
都市整備債	3,635,912,901	1,957,696,008	0	1,678,216,893
教育債	10,682,421,695	591,254,460	1,087,000,000	11,178,167,235
住民税減税補てん債	187,142,233	159,875,695	0	27,266,538
合計	15,576,313,807	2,845,399,055	1,282,000,000	14,012,914,752

第11款 諸支出金

(単位:円・%)

科目	30年度			29年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算現額	支出済額 A	執行率	支出済額 B	執行率		
諸支出金	17,009,836,000	16,073,408,476	94.5	16,043,182,792	86.9	30,225,684	0.2
特別会計繰出金	17,009,836,000	16,073,408,476	94.5	16,043,182,792	86.9	30,225,684	0.2

本款の支出済額は、160億7,340万8千円で、前年度に比べ3,022万6千円(0.2%)増加した。

特別会計繰出金の内訳は、国民健康保険事業特別会計へ47億1,994万7千円、後期高齢者医療事業特別会計へ55億3,294万2千円、介護保険事業特別会計へ52億7,169万9千円、駐車場事業特別会計へ1,582万1千円を繰り出したほか、駐車場事業特別会計へ5億3,300万円を貸し付けた。

増の主なものは、後期高齢者医療事業特別会計繰出金(2億6,941万4千円)、介護保険事業特別会計繰出金(1億3,889万円)などである。

減となったものは、国民健康保険事業特別会計繰出金(△4億4,987万1千円)、駐車場事業特別会計繰出金(△120万7千円)である。

第12款 予備費

予備費充用の款項別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

款	項	金額	充 用 理 由
総務費	総務管理費	10,000,000	区内の危険なブロック塀等の除却を進めるため、ブロック塀撤去等の助成制度を新設した経費
合 計		10,000,000	

本款の予算計上額は、3億円であり、上の表に記載した緊急かつ必要な経費に1千万円を充用した。

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

歳 入

予算現額	50,979,918,000 円
調定額	51,900,682,949 円
収入済額	47,892,016,171 円・・・A
不納欠損額	850,640,426 円
収入未済額	3,205,701,891 円
還付未済額	47,675,539 円

歳 出

予算現額	50,979,918,000 円
支出済額	47,529,204,184 円・・・B
翌年度繰越額	0 円
不用額	3,450,713,816 円

歳入歳出差引額 362,811,987 円・・・C
(収入済額－支出済額)

財政収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		30年度	29年度	28年度
歳 入	決算額 A	47,892,016,171	55,428,061,052	57,369,385,240
	前年度比	△ 13.6	△ 3.4	△ 3.5
歳 出	決算額 B	47,529,204,184	54,741,604,948	57,084,083,742
	前年度比	△ 13.2	△ 4.1	△ 3.6
形式収支 C = A - B		362,811,987	686,456,104	285,301,498
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 E = C - D		362,811,987	686,456,104	285,301,498
前年度実質収支 F		686,456,104	285,301,498	181,245,440
単年度収支 E - F		△ 323,644,117	401,154,606	104,056,058

本年度の形式収支、実質収支ともに同額の3億6,281万2千円で、実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は、3億2,364万4千円の赤字となっている。

イ 歳入款別増減

(単位：円・%)

科目	30年度		29年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 国民健康保険料	11,288,126,141	23.6	11,474,013,189	20.7	△ 185,887,048	△ 1.6
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 使用料及び手数料	109,500	0.0	94,800	0.0	14,700	15.5
4 国庫支出金	44,000	0.0	11,098,792,493	20.0	△ 11,098,748,493	△ 100.0
5 療養給付費等交付金	39,471,520	0.1	619,415,823	1.1	△ 579,944,303	△ 93.6
6 都支出金	31,080,184,608	64.9	2,962,579,515	5.3	28,117,605,093	949.1
7 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	—
8 繰入金	4,719,947,000	9.9	5,169,818,000	9.3	△ 449,871,000	△ 8.7
9 繰越金	686,456,104	1.4	285,301,498	0.5	401,154,606	140.6
10 諸収入	77,677,298	0.2	67,971,004	0.1	9,706,294	14.3
○ 前期高齢者交付金	0	0.0	10,489,596,987	18.9	△ 10,489,596,987	△ 100.0
○ 共同事業交付金	0	0.0	13,260,477,743	23.9	△ 13,260,477,743	△ 100.0
合計	47,892,016,171	100.0	55,428,061,052	100.0	△ 7,536,044,881	△ 13.6

(注) ○は、東京都が国保財政運営の責任主体となったことに伴い、平成30年度から廃止された科目

第1款 国民健康保険料

本款の収入済額は、112億8,812万6千円で、前年度に比べ1億8,588万7千円(1.6%)減少した。これは、被保険者数の減により、一般被保険者の医療保険料現年分が1億7,608万1千円の減、退職被保険者等の医療保険料現年分が6,363万8千円の減となったことなどによる。

第4款 国庫支出金

東京都が国保財政運営の責任主体となったことにより減少した。

第6款 都支出金

本款の収入済額は、310億8,018万5千円で、前年度に比べ281億1,760万5千円(949.1%)増加した。これは、東京都が国保財政運営の責任主体となったことにより保険給付費等交付金が305億1,123万9千円の皆増となったことなどによる。

第8款 繰入金

本款の収入済額は、47億1,994万7千円で、前年度に比べ4億4,987万1千円(8.7%)減少した。

ウ 歳出款別増減

(単位：円・%)

科 目	30年度		29年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比		
1 総務費	651,293,251	1.4	705,531,109	1.3	△ 54,237,858	△ 7.7
2 保険給付費	30,438,026,920	64.0	31,108,886,687	56.8	△ 670,859,767	△ 2.2
3 国民健康保険事業費納付金	15,185,985,591	32.0	0	0.0	15,185,985,591	—
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
5 保健事業費	470,019,142	1.0	495,433,249	0.9	△ 25,414,107	△ 5.1
6 諸支出金	783,879,280	1.6	395,952,407	0.7	387,926,873	98.0
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
○ 後期高齢者支援金等	0	0.0	6,343,213,711	11.6	△ 6,343,213,711	△ 100.0
○ 前期高齢者納付金等	0	0.0	23,524,015	0.0	△ 23,524,015	△ 100.0
○ 老人保健拠出金	0	0.0	126,843	0.0	△ 126,843	△ 100.0
○ 介護納付金	0	0.0	2,402,344,568	4.4	△ 2,402,344,568	△ 100.0
○ 共同事業拠出金	0	0.0	13,266,592,359	24.2	△ 13,266,592,359	△ 100.0
合 計	47,529,204,184	100.0	54,741,604,948	100.0	△ 7,212,400,764	△ 13.2

(注) ○は、東京都が国保財政運営の責任主体となったことに伴い、平成30年度から廃止された科目

第2款 保険給付費

本款の支出済額は、304億3,802万7千円で、前年度に比べ6億7,086万円(2.2%)減少した。これは、一般被保険者療養給付費が3億6,865万7千円の減、退職被保険者等療養給付費が2億3,561万8千円の減となったことなどによる。

第3款 国民健康保険事業費納付金

本款は、東京都が国保財政運営の責任主体となったことに伴い本年度から創設された。支出済額は、151億8,598万6千円で、主な支出は、一般被保険者医療給付費分で106億6,319万3千円などである。

第6款 諸支出金

本款の支出済額は、7億8,387万9千円で、前年度に比べ3億8,792万7千円(98.0%)増加した。これは、国・東京都への超過交付金返還金が4億1,721万2千円の増となったことによる。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

歳 入

予算現額	10, 185, 042, 000 円
調定額	10, 118, 544, 031 円
収入済額	10, 014, 747, 670 円・・・A
不納欠損額	24, 220, 490 円
収入未済額	95, 744, 571 円
還付未済額	16, 168, 700 円

歳 出

予算現額	10, 185, 042, 000 円
支出済額	10, 014, 747, 670 円・・・B
翌年度繰越額	0 円
不用額	170, 294, 330 円

歳入歳出差引額 0 円・・・C
 (収入済額－支出済額)

財政収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		30年度	29年度	28年度
歳 入	決算額 A	10,014,747,670	9,576,458,147	9,322,334,721
	前年度比	4.6	2.7	5.4
歳 出	決算額 B	10,014,747,670	9,576,458,147	9,314,730,828
	前年度比	4.6	2.8	5.5
形式収支 C = A - B		0	0	7,603,893
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 E = C - D		0	0	7,603,893
前年度実質収支 F		0	7,603,893	10,268,571
単年度収支 E - F		0	△ 7,603,893	△ 2,664,678

本年度の形式収支、実質収支ともに0円で、実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支も0円となっている。

イ 歳入款別増減

(単位：円・%)

科 目	30年度		29年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	4,105,791,313	41.0	3,936,933,721	41.1	168,857,592	4.3
2 使用料及び手数料	6,900	0.0	6,600	0.0	300	4.5
3 繰入金	5,532,941,680	55.2	5,263,528,068	55.0	269,413,612	5.1
4 繰越金	0	0.0	7,603,893	0.1	△ 7,603,893	△ 100.0
5 諸収入	376,007,777	3.8	368,385,865	3.8	7,621,912	2.1
合 計	10,014,747,670	100.0	9,576,458,147	100.0	438,289,523	4.6

第1款 後期高齢者医療保険料

本款の収入済額は、41億579万1千円で、前年度に比べ1億6,885万8千円(4.3%)増加した。これは、被保険者の増により、後期高齢者医療保険料の現年分が1億6,241万1千円の増となったことなどによる。

第3款 繰入金

本款の収入済額は、55億3,294万2千円で、前年度に比べ2億6,941万4千円(5.1%)増加した。

ウ 歳出款別増減

(単位：円・%)

科 目	30年度		29年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比		
1 総務費	336,152,928	3.4	307,808,596	3.2	28,344,332	9.2
2 広域連合分賦金	9,195,232,106	91.8	8,775,276,129	91.6	419,955,977	4.8
3 保健事業費	427,974,836	4.3	400,796,742	4.2	27,178,094	6.8
4 諸支出金	55,387,800	0.6	92,576,680	1.0	△ 37,188,880	△ 40.2
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	10,014,747,670	100.0	9,576,458,147	100.0	438,289,523	4.6

第2款 広域連合分賦金

本款の支出済額は、91億9,523万2千円で、前年度に比べ4億1,995万6千円(4.8%)増加した。これは、療養給付費分賦金が1億9,467万5千円の増となったことなどによる。

(3) 介護保険事業特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

歳 入

予算現額	38,968,091,000 円
調定額	38,703,842,880 円
収入済額	38,132,990,960 円・・・A
不納欠損額	151,987,993 円
収入未済額	438,840,303 円
還付未済額	19,976,376 円

歳 出

予算現額	38,968,091,000 円
支出済額	37,393,344,341 円・・・B
翌年度繰越額	0 円
不用額	1,574,746,659 円

歳入歳出差引額 739,646,619 円・・・C
 (収入済額－支出済額)

財政収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		30年度	29年度	28年度
歳 入	決算額 A	38,132,990,960	36,653,176,354	34,894,244,684
	前年度比	4.0	5.0	4.4
歳 出	決算額 B	37,393,344,341	35,766,424,019	34,161,547,312
	前年度比	4.5	4.7	3.9
形式収支 C = A - B		739,646,619	886,752,335	732,697,372
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 E = C - D		739,646,619	886,752,335	732,697,372
前年度実質収支 F		886,752,335	732,697,372	573,123,484
単年度収支 E - F		△ 147,105,716	154,054,963	159,573,888

本年度の形式収支、実質収支ともに同額の7億3,964万7千円で、実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は、1億4,710万6千円の赤字となっている。

イ 歳入款別増減

(単位：円・%)

科 目	30年度		29年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 介護保険料	8,255,100,292	21.6	7,640,858,211	20.8	614,242,081	8.0
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	-
3 国庫支出金	8,794,726,650	23.1	8,685,921,070	23.7	108,805,580	1.3
4 都支出金	5,042,883,657	13.2	4,918,442,589	13.4	124,441,068	2.5
5 支払基金交付金	9,358,024,988	24.5	9,335,040,535	25.5	22,984,453	0.2
6 財産収入	148,602	0.0	75,599	0.0	73,003	96.6
7 繰入金	5,771,698,796	15.1	5,337,199,724	14.6	434,499,072	8.1
8 繰越金	886,752,335	2.3	732,697,372	2.0	154,054,963	21.0
9 諸収入	23,655,640	0.1	2,941,254	0.0	20,714,386	704.3
合 計	38,132,990,960	100.0	36,653,176,354	100.0	1,479,814,606	4.0

第1款 介護保険料

本款の収入済額は、82億5,510万円で、前年度に比べ6億1,424万2千円(8.0%)増加した。これは、現年分が6億1,457万6千円の増となったことなどによる。

第3款 国庫支出金

本款の収入済額は、87億9,472万7千円で、前年度に比べ1億880万6千円(1.3%)増加した。これは、保険者機能強化推進交付金が6,688万2千円の増、介護保険交付金の調整交付金が3,411万7千円の増となったことなどによる。

第5款 支払基金交付金

本款の収入済額は、93億5,802万5千円で、前年度に比べ2,298万4千円(0.2%)増加した。これは、介護給付費交付金の介護予防・日常生活支援総合事業支援交付金が2,950万9千円の増となったことなどによる。

ウ 歳出款別増減

(単位：円・%)

科 目	30年度		29年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比		
1 総務費	718,113,746	1.9	685,924,227	1.9	32,189,519	4.7
2 保険給付費	33,545,457,335	89.7	32,506,926,058	90.9	1,038,531,277	3.2
3 地域支援事業費	1,614,607,917	4.3	1,521,680,651	4.3	92,927,266	6.1
4 基金積立金	954,366,624	2.6	648,867,224	1.8	305,499,400	47.1
5 諸支出金	560,798,719	1.5	403,025,859	1.1	157,772,860	39.1
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	37,393,344,341	100.0	35,766,424,019	100.0	1,626,920,322	4.5

第2款 保険給付費

本款の支出済額は、335億4,545万7千円で、前年度に比べ10億3,853万1千円(3.2%)増加した。これは、介護サービス諸費の居宅介護サービス給付経費が2億8,904万8千円の増、地域密着型介護サービス給付経費が2億7,544万6千円の増となったことなどによる。

第3款 地域支援事業費

本款の支出済額は、16億1,460万8千円で、前年度に比べ9,292万7千円(6.1%)増加した。これは、包括的支援事業諸費の地域包括支援センター事業経費が6,376万4千円の増となったことなどによる。

(4) 駐車場事業特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

歳 入

予算現額	695,200,000円
調定額	694,276,805円
収入済額	694,276,805円・・・A
不納欠損額	0円
収入未済額	0円
還付未済額	0円

歳 出

予算現額	695,200,000円
支出済額	693,646,612円・・・B
翌年度繰越額	0円
不用額	1,553,388円

歳入歳出差引額 630,193円・・・C
 (収入済額－支出済額)

財政収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		30年度	29年度	28年度
歳 入	決算額 A	694,276,805	624,415,828	609,435,576
	前年度比	11.2	2.5	△ 15.3
歳 出	決算額 B	693,646,612	624,122,381	608,551,946
	前年度比	11.1	2.6	△ 15.3
形式収支 C = A - B		630,193	293,447	883,630
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 E = C - D		630,193	293,447	883,630
前年度実質収支 F		293,447	883,630	846,361
単年度収支 E - F		336,746	△ 590,183	37,269

本年度の形式収支、実質収支ともに同額の63万円で、実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は、33万7千円の黒字となっている。

イ 歳入款別増減

(単位：円・%)

科 目	30年度		29年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 使用料及び手数料	1,476	0.0	390	0.0	1,086	278.5
2 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	-
3 繰入金	548,821,000	79.0	477,028,000	76.4	71,793,000	15.1
4 繰越金	293,447	0.0	883,630	0.1	△ 590,183	△ 66.8
5 諸収入	145,160,882	20.9	146,503,808	23.5	△ 1,342,926	△ 0.9
合 計	694,276,805	100.0	624,415,828	100.0	69,860,977	11.2

第3款 繰入金

本款の収入済額は、5億4,882万1千円で、前年度に比べ7,179万3千円(15.1%)増加した。これは、一般会計借入金が7,300万円の増となったことなどによる。

ウ 歳出款別増減

(単位：円・%)

科 目	30年度		29年度		増減額 C = A - B	増減率 C / B
	支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比		
1 駐車場事業費	24,690,486	3.6	20,230,255	3.2	4,460,231	22.0
2 公債費	109,652,226	15.8	109,652,226	17.6	0	0.0
3 諸支出金	559,303,900	80.6	494,239,900	79.2	65,064,000	13.2
合 計	693,646,612	100.0	624,122,381	100.0	69,524,231	11.1

第3款 諸支出金

本款の支出済額は、5億5,930万4千円で、前年度に比べ6,506万4千円(13.2%)増加した。これは、一般会計借入金償還金が増となったことによる。

(特別会計歳入資料)

ア 収入未済

(単位：円)

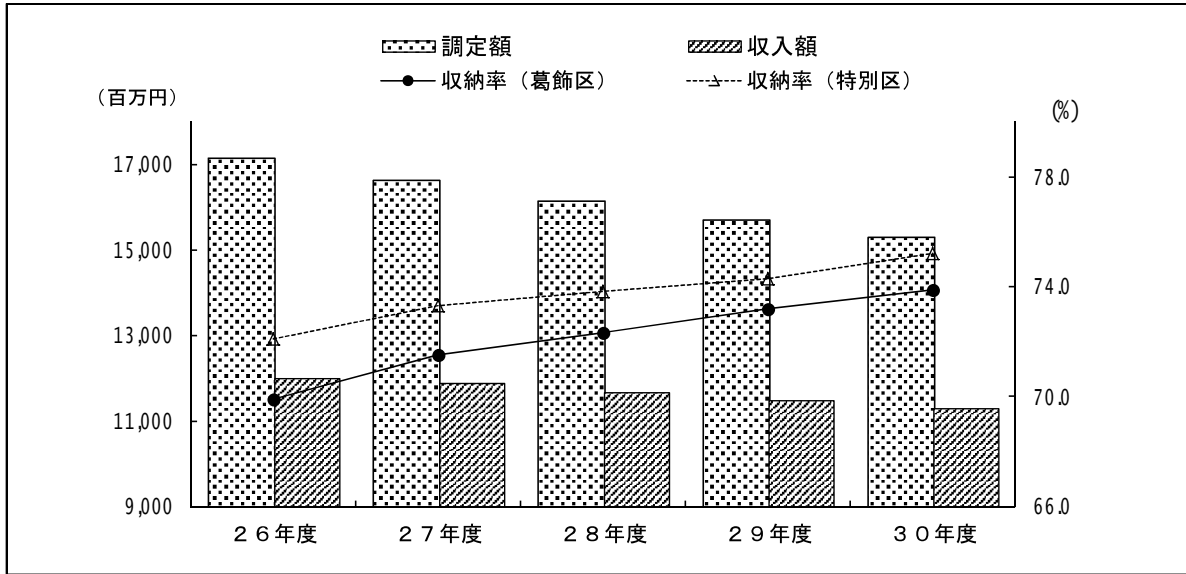
歳入内容		30年度	29年度	増減	
国民健康保険	国民健康保険料	一般被保険者医療保険料 (現年分)	1,163,124,739	1,238,533,414	△ 75,408,675
		一般被保険者医療保険料(滞納繰越分)	1,082,314,804	1,049,871,826	32,442,978
		一般被保険者後期高齢者支援金保険料(現年分)	356,234,729	344,944,412	11,290,317
		一般被保険者後期高齢者支援金等保険料(滞納繰越分)	257,372,690	306,844,566	△ 49,471,876
		一般被保険者介護保険料 (現年分)	162,759,270	167,081,174	△ 4,321,904
		一般被保険者介護保険料(滞納繰越分)	144,498,219	172,786,525	△ 28,288,306
		退職被保険者等医療保険料 (現年分)	1,003,005	1,667,433	△ 664,428
		退職被保険者等医療保険料(滞納繰越分)	4,347,145	9,250,520	△ 4,903,375
		退職被保険者等後期高齢者支援金保険料(現年分)	446,990	469,961	△ 22,971
		退職被保険者等後期高齢者支援金等保険料(滞納繰越分)	1,290,752	2,910,282	△ 1,619,530
		退職被保険者等介護保険料 (現年分)	532,225	1,348,455	△ 816,230
		退職被保険者等介護保険料(滞納繰越分)	1,112,888	2,583,219	△ 1,470,331
	加算金、延滞金及び過料	一般被保険者加算金	60,418	60,418	0
	雑入	一般被保険者第三者納付金	1,211,061	2,446,520	△ 1,235,459
退職被保険者等第三者納付金		81,028	81,028	0	
一般被保険者返納金		29,310,738	34,847,058	△ 5,536,320	
退職被保険者等返納金		1,190	1,190	0	
後期高齢	後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料 (現年分)	60,069,245	58,141,923	1,927,322
		後期高齢者医療保険料 (滞納繰越分)	35,675,326	40,169,651	△ 4,494,325
介護保険	介護保険料	介護保険料 (現年分)	198,610,089	206,780,309	△ 8,170,220
		介護保険料 (滞納繰越分)	216,022,299	223,467,742	△ 7,445,443
	加算金、延滞金及び過料	加算金	495,709	495,709	0
	雑入	返納金	23,560,770	532,482	23,028,288
		雑入	151,436	151,436	0
合計		3,740,286,765	3,865,467,253	△ 125,180,488	

イ 不納欠損

(単位：円)

歳入内容		30年度	29年度	増減	
国民健康保険	国民健康保険料	一般被保険者医療保険料(滞納繰越分)	584,147,502	621,311,873	△ 37,164,371
		一般被保険者後期高齢者支援金等保険料(滞納繰越分)	176,693,228	197,553,707	△ 20,860,479
		一般被保険者介護保険料(滞納繰越分)	83,389,055	100,965,631	△ 17,576,576
		退職被保険者等医療保険料(滞納繰越分)	3,192,484	7,236,463	△ 4,043,979
		退職被保険者等後期高齢者支援金等保険料(滞納繰越分)	991,432	2,325,108	△ 1,333,676
		退職被保険者等介護保険料(滞納繰越分)	942,692	2,190,854	△ 1,248,162
	雑入	一般被保険者第三者納付金	1,284,033	0	1,284,033
		一般被保険者返納金	0	6,709,932	△ 6,709,932
後高齢	後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料(滞納繰越分)	24,220,490	21,926,694	2,293,796
介保険	介護保険料	介護保険料(滞納繰越分)	151,987,993	144,318,971	7,669,022
合計		1,026,848,909	1,104,539,233	△ 77,690,324	

ウ 国民健康保険料の収納状況の推移



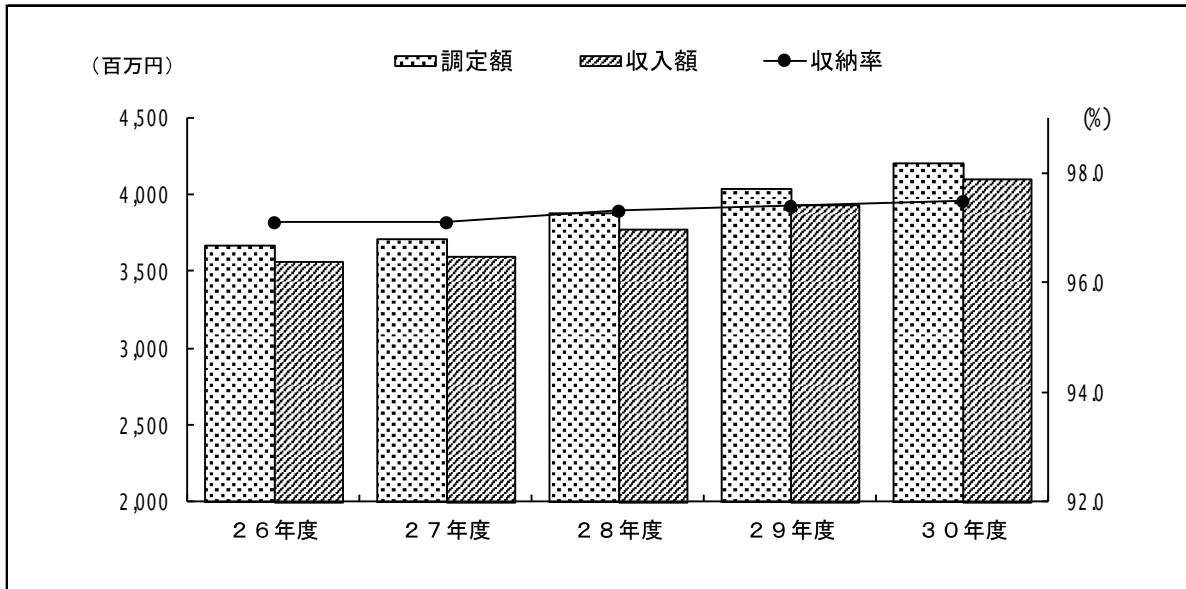
(単位：千円・%)

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
現年分	調定額	13,007,293	12,531,625	12,386,934	12,163,454	11,956,061	
	収入額	10,779,160	10,518,380	10,561,449	10,435,237	10,316,620	
	収納率	葛飾区	82.9	83.9	85.3	85.8	86.3
		特別区	85.0	85.7	85.2	86.3	86.8
滞納繰越分	調定額	4,127,195	4,068,967	3,726,783	3,512,146	3,308,784	
	収入額	1,204,637	1,348,494	1,082,900	1,038,776	971,507	
	不納欠損額	995,130	921,994	922,935	931,584	849,356	
	収納率	葛飾区	29.2	33.1	29.1	29.6	29.4
		特別区	26.6	29.3	29.2	28.2	28.3
合計	調定額	17,134,488	16,600,592	16,113,717	15,675,600	15,264,845	
	収入額	11,983,797	11,866,874	11,644,350	11,474,013	11,288,127	
	収納率	葛飾区	69.9	71.5	72.3	73.2	73.9
		特別区	72.1	73.3	73.8	74.3	75.2

国民健康保険料の本年度の収入額は、112億8,812万7千円で、前年度に比べ1億8,588万6千円の減となっている。

本年度の収納率は73.9%で、26年度以降上昇傾向にあり、前年度に比べ0.7ポイント上回っている。収納率の状況を現年分と滞納繰越分とに分けて比較すると、現年分の本年度の収納率は、86.3%で、前年度に比べ0.5ポイント上回っている。また、滞納繰越分の本年度の収納率は、29.4%で、前年度に比べ0.2ポイント下回っている。

エ 後期高齢者医療保険料の収納状況の推移



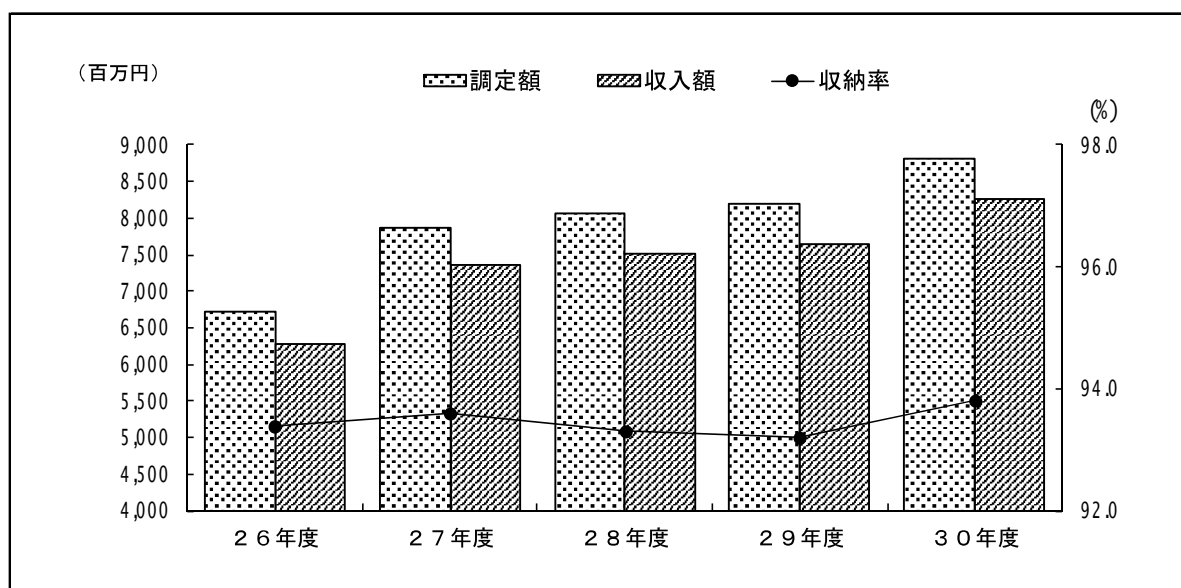
(単位：千円・%)

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
現年分	調定額	3,577,020	3,612,069	3,785,009	3,949,440	4,111,517
	収入額	3,525,785	3,562,317	3,739,885	3,905,080	4,067,491
	収納率	98.6	98.6	98.8	98.9	98.9
滞納繰越分	調定額	91,314	96,761	96,714	93,444	98,070
	収入額	36,222	38,033	38,049	31,854	38,300
	不納欠損額	18,168	20,820	21,485	21,927	24,220
	収納率	39.7	39.3	39.3	34.1	39.1
合計	調定額	3,668,334	3,708,829	3,881,723	4,042,884	4,209,587
	収入額	3,562,007	3,600,351	3,777,934	3,936,934	4,105,791
	収納率	97.1	97.1	97.3	97.4	97.5

後期高齢者医療保険料の本年度の収入額は、41億579万1千円で、26年度に比べ5億4,378万4千円の増となっている。本年度の収納率は97.5%で、前年度より0.1ポイント上回っている。

本年度の収納率を現年分と滞納繰越分に分けて比較すると、現年分は前年度と同率で、滞納繰越分は前年度より5.0ポイント上回っている。

オ 介護保険料の収納状況の推移



(単位：千円・%)

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
現年分	調定額	6,388,840	7,503,549	7,658,116	7,769,052	8,371,974
	収入額	6,220,881	7,302,645	7,457,046	7,578,105	8,192,681
	収納率	97.4	97.3	97.4	97.5	97.9
滞納繰越分	調定額	327,318	358,129	401,909	430,105	429,770
	収入額	50,735	52,192	61,187	62,753	62,419
	不納欠損額	100,635	119,374	126,604	144,319	151,988
	収納率	15.5	14.6	15.2	14.6	14.5
合計	調定額	6,716,158	7,861,678	8,060,025	8,199,157	8,801,744
	収入額	6,271,616	7,354,837	7,518,233	7,640,858	8,255,100
	収納率	93.4	93.6	93.3	93.2	93.8

介護保険料の本年度の収入額は、82億5,510万円で、26年度に比べ19億8,348万4千円の増となっている。本年度の収納率は93.8%で、前年度に比べ0.6ポイント上回っている。

本年度の収納率を現年分と滞納繰越分に分けて比較すると、現年分は前年度より0.4ポイント上回り、滞納繰越分は前年度より0.1ポイント下回っている。

5 財産

(1) 総括

財産としての公有財産（土地、建物、無体財産権、有価証券、出資による権利）、物品、債権、基金の状況は、次のとおりである。

区 分		28年度	29年度	30年度
公有財産	土 地	1,753,949.47 m ²	1,753,791.18 m ²	1,755,763.43 m ²
	建 物	826,396.82 m ²	821,630.79 m ²	823,085.92 m ²
	無体財産権	4 件	4 件	4 件
	有価証券	30,000,000 円	30,000,000 円	30,000,000 円
	出資による権利	79,277,392 円	79,277,392 円	79,277,392 円
物 品		4,449 点	4,847 点	4,995 点
債 権		13,563,973,930 円	10,098,574,630 円	10,113,939,252 円
基 金		120,217,090,129 円	124,716,979,344 円	134,251,665,930 円

(注) 1 数値は各年度末の現在高

2 道路、橋梁及び河川は含まない。

3 有価証券は額面金額を記載し、物品は50万円以上のものを記載した。

(2) 公有財産

ア 土地（地積）

(単位：m²)

区 分		29年度末現在高	30年度中増減		30年度末現在高
			増	減	
行政財産	公 用	42,328.55	0.00	1,034.21	41,294.34
	公共用	1,617,287.71	620.33	356.24	1,617,551.80
	計	1,659,616.26	620.33	1,390.45	1,658,846.14
普通財産		94,174.92	5,867.29	3,124.92	96,917.29
合 計		1,753,791.18	6,487.62	4,515.37	1,755,763.43

公用財産について、減の主な理由は、高砂保健センター敷地を普通財産にしたものである。

公共用財産について、増の主な理由は、ぜんざ橋児童遊園敷地を取得したものなどであり、減の主な理由は、青戸七丁目公園予定地の一部を道路用地にしたものなどである。

普通財産について、増の主な理由は、高砂保健センター敷地を普通財産にしたものなどである。

イ 建物（延床面積）

（単位：㎡）

区分	29年度末現在高	30年度中増減		30年度末現在高	
		増	減		
行政財産	公用	51,218.67	73.62	602.61	50,689.68
	公共用	709,393.17	2,158.98	629.69	710,922.46
	計	760,611.84	2,232.60	1,232.30	761,612.14
普通財産		61,018.95	454.83	0.00	61,473.78
合計		821,630.79	2,687.43	1,232.30	823,085.92

公用財産について、減の主な理由は、新小岩保健センターの用途を廃止したことによるものなどである。

公共用財産について、増の主な理由は、上千葉小学校体育館を新築したことによるものなどであり、減の主な理由は、上千葉小学校の元の体育館の用途を廃止したことによるものなどである。

普通財産について、増の主な理由は、青戸小学童保育クラブをリース終了に伴い取得したことによるものなどである。

ウ 無体財産権

（単位：件）

区分	29年度末現在高	30年度中増減		30年度末現在高
		増	減	
商標権	4	0	0	4

商標権4件は、かつしかりー（R e e）ちゃん、葛飾区立図書館ロゴデザイン、K A T S U S H I K A 町工場物語ロゴマーク及び町工場見本市（文字商標）である。

エ 有価証券

（単位：円）

区分	29年度末現在高	30年度中増減		30年度末現在高
		増	減	
株券	30,000,000	0	0	30,000,000

本年度末において保有している株券は、葛飾エフエム放送株式会社の株券（額面5万円）の600株である。

オ 出資による権利

(単位：円)

区 分	29年度末現在高	30年度中増減		30年度末現在高
		増	減	
(公財) 東京しごと財団	5,000,000	0	0	5,000,000
(公財) 東京都農林水産振興財団	2,620,000	0	0	2,620,000
(公財) 東京都防災・建築まちづくりセンター	2,000,000	0	0	2,000,000
(一財) 道路管理センター	25,440,000	0	0	25,440,000
葛飾区土地開発公社	10,000,000	0	0	10,000,000
(公財) 暴力団追放運動推進都民センター	15,217,392	0	0	15,217,392
地方公共団体金融機構	19,000,000	0	0	19,000,000
合 計	79,277,392	0	0	79,277,392

本年度末における出資による権利の現在高は、7,927万7千円で、同年度中の増減はない。

(3) 物品

(単位：点)

区 分	29年度末現在高	30年度中増減		30年度末現在高
		増	減	
物 品	4,847	258	110	4,995

50万円以上の物品は、本年度中の増は258点、減は110点である。

(4) 債権

(単位：円)

区 分	29年度末 現 在 高	30年度中増減		30年度末 現 在 高
		増	減	
生業資金貸付金	27,043,667	0	2,652,973	24,390,694
同和対策生業資金貸付金	3,018,440	0	33,200	2,985,240
母子及び父子福祉応急 小口資金貸付金	3,628,650	102,000	934,250	2,796,400
女性福祉資金貸付金	25,337,226	0	1,889,772	23,447,454
高額療養費貸付金	53,213,000	15,469,000	9,741,000	58,941,000
被災者応急資金貸付金	311,200	0	202,320	108,880
災害援護資金貸付金	10,400,000	0	457,144	9,942,856
奨学資金貸付金	315,711,250	16,835,000	38,505,450	294,040,800
土地開発公社貸付金	6,995,093,197	1,446,641,354	1,384,683,623	7,057,050,928
駐車場事業特別会計貸付金	2,565,000,000	533,000,000	557,000,000	2,541,000,000
高齢者住宅賃貸借保証金	45,818,000	0	583,000	45,235,000
地域生活支援型入所施設 運営資金貸付金	54,000,000	0	0	54,000,000
合 計	10,098,574,630	2,012,047,354	1,996,682,732	10,113,939,252

債権は、本年度中の貸付額20億1,204万7千円から、償還などによる19億9,668万3千円を差し引いた結果、1,536万5千円の増となっている。

(5) 基金

(単位：円)

区 分	29年度末 現 在 高	30年度中増減		30年度末 現 在 高	
		積 立	取 崩		
積 立 基 金	財政調整基金	13,487,739,808	896,560,182	0	14,384,299,990
	公共施設整備基金	13,786,117,974	3,003,923,400	1,503,000,000	15,287,041,374
	奨学資金積立基金	155,723,082	400,000	0	156,123,082
	まちづくり基金	22,488,608,021	5,849,393,037	2,786,589,000	25,551,412,058
	教育施設整備 積立基金	49,616,133,845	5,087,592,543	1,043,000,000	53,660,726,388
	減債基金	3,082,047,660	148,824,231	1,957,854,000	1,273,017,891
	介護保険給付 準備基金	1,954,031,522	954,366,624	500,000,000	2,408,398,146
	駐車場事業 特別会計基金	7,457	0	0	7,457
	住宅整備基金	1,186,982,955	512,151	0	1,187,495,106
	総合庁舎整備基金	12,453,510,406	1,526,947,673	0	13,980,458,079
	夢と誇りある ふるさと葛飾基金	106,076,614	87,076,046	11,003,000	182,149,660
	小 計	118,316,979,344	17,555,595,887	7,801,446,000	128,071,129,231
定 額 運 用 基 金	市街地整備用地 取得基金	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000
	公共料金支払基金	400,000,000	0	0	400,000,000
	小 計	6,400,000,000	0	0	6,400,000,000
合 計	124,716,979,344	17,555,595,887	7,801,446,000	134,471,129,231	

(注) 1 積立基金は、特定の財源を確保するために設けられた財産であり、定額運用基金は、一定額
の原資金を運用することで、特定の事務又は事業を運営するために設けられたものである。

2 基金は、預金及び有価証券（市街地整備用地取得基金は、預金及び土地）で運用されている。
預金は、大口定期預金、譲渡性預金、普通預金などで、有価証券は、利付国庫債券や各地方公
共団体発行の公募地方債などで運用している。

財政調整基金は、原資及び利子相当額8億9,656万円を積み立てた。

公共施設整備基金は、原資及び利子相当額30億392万3千円を積み立て、総合教
育センター改修工事などの経費に充当するため、15億300万円を取り崩して一般会
計に繰り入れた。

奨学資金積立基金は、指定寄附金40万円を積み立てた。

まちづくり基金は、原資及び利子相当額58億4,939万3千円を積み立て、連続立体交差事業などの経費に充当するため、27億8,658万9千円を取り崩して一般会計に繰り入れた。

教育施設整備積立基金は、原資及び利子相当額50億8,759万3千円を積み立て、小松中学校改築工事などの経費に充当するため、10億4,300万円を取り崩して一般会計に繰り入れた。

減債基金は、原資及び利子相当額1億4,882万4千円を積み立て、葛飾にいじゅくみらい公園用地取得債などの特別区債償還経費に充当するため、19億5,785万4千円を取り崩して一般会計に繰り入れた。

介護保険給付準備基金は、介護保険事業特別会計から原資及び利子相当額9億5,436万7千円を積み立て、保険給付費に充当するため、5億円を取り崩して同会計に繰り入れた。

住宅整備基金は、原資及び利子相当額51万2千円を積み立てた。

総合庁舎整備基金は、原資及び利子相当額15億2,694万8千円を積み立てた。

夢と誇りあるふるさと葛飾基金は、寄附金及び利子相当額8,707万6千円を積み立て、福祉業務用車両購入費助成などの経費に充当するため、1,100万3千円を取り崩して一般会計に繰り入れた。

葛飾区各基金運用状況審査意見書

31葛監第58号

令和元年9月4日

葛飾区長 青木 克徳 殿

葛飾区監査委員	内 山 利 之
同	遠 藤 勝 男
同	秋 本 とよえ
同	向 江 すみえ

平成30年度葛飾区各基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定に基づき、平成30年度葛飾区市街地整備用地取得基金及び葛飾区公共料金支払基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を付する。

平成30年度葛飾区各基金運用状況審査意見

1 審査の対象

地方自治法第241条第5項に基づき、特定の目的のために定額の資金を運用する以下の基金運用状況報告を審査の対象とした。

- (1) 平成30年度 葛飾区市街地整備用地取得基金運用状況報告
- (2) 平成30年度 葛飾区公共料金支払基金運用状況報告

2 審査の期間

令和元年8月1日から令和元年8月23日まで

3 審査の方法

基金運用状況の審査にあたっては、各基金の運用状況報告の計数を関係書類により確かめるとともに、基金の運用及び管理が設置目的に従い確実かつ効率的に運用されているかどうかについて審査した。

4 審査の結果

各基金の運用状況報告の計数は、関係書類と照合した結果、誤りがないものと認められた。また、各基金の運用及び管理についても、適正であると認められた。

(1) 市街地整備用地取得基金

ア 基金現在高

(単位：円)

29年度末基金現在高	現金現在高	土地残高	30年度末基金現在高
6,000,000,000	2,044,748,011	4,010,911,989 (7,245.48m ²)	6,000,000,000

(注) 現金現在高については、未払金 55,660,000円を含む。

運用収益として、預金利子1万8千円、土地貸付料4万5千8百円を一般会計に繰り入れた。

イ 用地取得及び処分状況

区 分		29年度末累計	30年度中増減高	30年度末累計
取 得	面 積	16,948.74 m ²	948.07 m ²	17,896.81 m ²
	金 額	10,347,464,495 円	912,990,717 円	11,260,455,212 円
処 分	面 積	9,425.89 m ²	1,225.44 m ²	10,651.33 m ²
	金 額	6,460,257,799 円	789,408,262 円	7,249,666,061 円

(2) 公共料金支払基金

ア 基金現在高

(単位：円)

29年度末基金現在高	現金現在高	各課未収金(債権)	30年度末基金現在高
400,000,000	264,577,083	135,422,917	400,000,000

運用収益として、預金利子2千円を一般会計に繰り入れた。

イ 公共料金支払実績

(単位：円)

区 分	28年度	29年度	30年度	
基金額	400,000,000	400,000,000	400,000,000	
年間支払額	電気料金	519,837,985	650,265,588	745,670,015
	ガス料金	165,019,716	177,068,764	186,573,183
	上下水道料金	549,270,614	550,394,308	543,058,270
	電話料金	166,414,414	175,041,360	188,164,669
	合 計	1,400,542,729	1,552,770,020	1,663,466,137
基金回転率	3.5 回	3.9 回	4.2 回	

(注) 基金回転率=年間支払額合計÷基金額

葛飾区健全化判断比率審査意見書

31 葛監第59号

令和元年9月4日

葛飾区長 青木 克徳 殿

葛飾区監査委員	内 山 利 之
同	遠 藤 勝 男
同	秋 本 とよえ
同	向 江 すみえ

平成30年度葛飾区健全化判断比率の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により審査に付された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおり意見を付する。

平成30年度葛飾区健全化判断比率審査意見

1 審査の対象

- (1) 実質赤字比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
- (2) 連結実質赤字比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
- (3) 実質公債費比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
- (4) 将来負担比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和元年8月1日から令和元年8月23日まで

3 審査の方法

審査は上記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正かを検証するため、決算諸表その他の帳票及び証拠書類との照合等を行うとともに、関係部課から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類の様式は、法令の規定に準拠して作成されており、関係帳票及び証拠書類等を照合した結果、計数は正確で誤りのないものと認められた。

5 健全化判断比率

(1) 葛飾区の状況

(単位：%)

健全化判断比率 年 度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
30年度	—	—	△0.1	—
29年度	—	—	0.7	—

- (注) 1 実質赤字比率・連結実質赤字比率は、赤字額が生じていないため「—」にて記載
 2 将来負担比率については、実質的な負債の標準財政規模等に対する比率は、将来負担額を上回る充当可能財源があり理論上の計算が成り立たない状況である。

(2) 参考数値（地方公共団体の財政の健全化に関する法律・同施行令）

① 早期健全化基準

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
11.25	16.25	25.0	350.0

② 財政再生基準

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
20.00	30.00	35.0	

- (注) 1 地方公共団体は、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）のいずれかが①の早期健全化基準以上である場合、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければならない。
- 2 再生判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率）のいずれかが②の財政再生基準以上である場合、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、「財政再生計画」を定めなければならない。

6 健全化判断比率の分析

(1) 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率は、前年度の10.16%に比べて1.73ポイント下回って8.43%の黒字となっている。

※ 「一般会計等」とは、「一般会計」と「用地特別会計」などを合わせたもので、全国の自治体の決算数値を比較分析するために収支調整した、いわゆる決算統計における「普通会計」に相当する範囲及び計上方法に基づいている。

(2) 連結実質赤字比率

一般会計等及び国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、駐車場事業特別会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率は、前年度の11.51%に比べて2.16ポイント下回って9.35%の黒字となっている。

(3) 実質公債費比率

一般会計等及びその他の特別会計を対象とした元利償還金及び準元利償還金並びに葛飾区が出資する特別区人事・厚生事務組合及び東京二十三区清掃一部事務組合の起債に充てたと認められる負担金等の標準財政規模等に対する比率（3か年平均）は、前年度の0.7%に比べて0.8ポイント下回って△0.1%となっている。

(4) 将来負担比率

一般会計等及びその他の特別会計、葛飾区が出資する特別区人事・厚生事務組合等及び葛飾区土地開発公社が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模等に対する比率は、将来負担額を上回る充当可能財源があり理論上の計算が成り立たない状況となっている。これは、昨年度も同様の状況であった。

(5) まとめ

健全化判断比率の状況は、昨年度に続き極めて健全な財政状況にあることが示されている。これからも、本区の将来像「水と緑ゆたかな心ふれあう住みよいまち」の実現に向けて、堅実な財政運営を望むものである。